The Japan-U.S. Roundtable to Commemorate the 50th Anniversary of the Revision of the U.S.-Japan Security Treaty

日米安保条約改定５０周年記念円卓会議

The Japan-U.S. Alliance at 50 : Crossroads or Continuity ?

「５０周年を迎える日米同盟：岐路か、継続か」

報 告 書

2010年5月24日
東京、日本

共催
日本国際フォーラム（JFIR）
全米外交政策委員会（NCAFP）

まえがき

日本国際フォーラムは、設立以来、わが国の対外政策のあり方ないし国際社会の諸問題の解決策について、非営利・独立・民間の立場から政策研究・政策交流および政策提言を行うことを目的として活動している。

「日米安保条約改定５０周年記念円卓会議」は、日本国際フォーラムと全米外交政策委員会（ＮＣＡＦＰ）の共催で、２０１０年5月２４日に東京において開催された。本年２０１０年が、日米安保条約が改定されて５０年という節目の年であるのもかかわらず、日米双方の日米関係に対する関心が急速に低下してきている現状に対し「これではいけない」との問題意識のもと、企画し実現された。

この「円卓会議」は、「５０周年を迎える日米同盟：岐路か、継続か」との総合テーマのもと、第１セッションでは「日米同盟と中国の台頭」を、第２セッションでは「変化する世界における日米同盟」をテーマに、日米の「円卓会議パネリスト」が今後の日米同盟のあり方を討論した。当日は、米国側からジョージ・シュワブＮＣＡＦＰ理事長など７名が、そして日本側から日本国際フォーラム理事長の伊藤憲一など１５名が討議に参加し、この５０年間に世界とこの地域はどのように変化したか、また、その変化のなかで今後の日米同盟はいかにあるべきか、を議論した。

本報告書は、この「日米安保条約改定５０周年記念円卓会議」の内容につき、その成果を報告するものである。本「円卓会議」の概要については、私の議長としての総括が、２０１０年６月２３日付けの全国紙３紙（産経新聞・朝日新聞・日本経済新聞）に一面全面を使った意見広告として掲載されたほか、本報告書の全文が、当フォーラムのホームページ（http://www.jfir.or.jp/j/index.htm）上でアクセス可能である。

２０１０年7月３０日

財団法人日本国際フォーラム

理事長　伊藤　憲一

目次

第１部　「円卓会議」プログラム等

⑴　プログラム …… 1

⑵　パネリストの横顔 …… 3

第２部　「円卓会議」議長総括（2010年6月23日付新聞掲載「意見広告」）…… 9

第３部　「円卓会議」速記録

セッションⅠ　「日米同盟と中国の台頭」 …… 10

基調報告A　添谷芳秀 …… 12

基調報告B　ジェラルド・カーティス …… 15

コメントA　国分良成 …… 17

コメントB　ニコラス・プラット …… 18

自由討議 …… 19

セッションⅡ　「変化する世界における日米同盟」 …… 37

基調報告A　エヴァンス・リヴィア …… 37

基調報告B　森本　敏 …… 39

コメントA　ラルフ・コッサ …… 41

コメントB　村田 晃嗣 …… 42

自由討議 …… 44

第４部　巻末資料

⑴　『第３２政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」』 …… 64
（2009年10月23日付新聞掲載「意見広告」）

⑵　日本国際フォーラムのご案内 …… 65

⑶　全米外交政策委員会のご案内 …… 66

第1部　「円卓会議」プログラム等

（1）プログラム

“The Japan-U.S. Alliance at 50 : Crossroads or Continuity ?”
「50周年を迎える日米同盟：岐路か、継続か」

24 May, 2010／2010年5月24日
Tokyo, Japan／東京
Co-sponsored by／共催
The Japan Forum on International Relations (JFIR)／日本国際フォーラム
The National Committee on American Foreign Policy (NCAFP)／全米外交政策委員会

The Japan-U.S. Roundtable to Commemorate the 50th Anniversary of the Revision of the U.S.-Japan Security Treaty
日米安保条約改定50周年記念円卓会議

【Japanese Side／日本側】

●Chairman／議長

ITO Kenichi	President of JFIR
伊藤　憲一	日本国際フォーラム理事長

●Panelists／パネリスト

ASAO Keiichiro	Member of the House of Representatives (Your Party)
浅尾　慶一郎	衆議院議員（みんなの党）
KOIKE Yuriko	former Defense Minister (LDP)
小池　百合子	元防衛大臣（自由民主党）
KOKUBUN Ryosei	Professor of Keio University
国分　良成	慶應義塾大学教授
SAKURAI Yoshiko	President of Japan Institute for National Fundamentals
櫻井　よしこ	国家基本問題研究所理事長
SOEYA Yoshihide	Professor of Keio University
添谷　芳秀	慶応義塾大学教授
TAKUBO Tadae	Professor Emeritus of Kyorin University
田久保　忠衛	杏林大学名誉教授
NAGASHIMA Akihisa	Parliamentary Vice-Minister for Defense (DPJ)
長島　昭久	防衛大臣政務官（民主党）
NISHIHARA Masashi	President of Research Institute for Peace and Security
西原　　正	平和・安全保障研究所理事長
HANDA Haruhisa	Chairman of Worldwide Support for Development
半田　晴久	世界開発協力機構総裁
HIRONAKA Wakako	Member of the House of Councilors (DPJ)
広中　和歌子	参議院議員（民主党）
MAGOSAKI Ukeru	former Professor of National Defense
孫崎　　享	元防衛大学校教授

【U.S. Side／米国側】

●Chairman／議長

George SCHWAB	President of NCAFP
ジョージ・シュワブ	全米外交政策委員会理事長

●Panelists／パネリスト

Ralph COSSA	President of Pacific Forum, Center for Strategic and International Studies
ラルフ・コッサ	パシフィック・フォーラムCSIS 理事長
Gerald CURTIS	Professor of Columbia University
ジェラルド・カーティス	コロンビア大学教授
Robert DUJARRIC	Director, Institute of Contemporary Asia Studies, Temple University
ロバート・デュジャリック	テンプル大学現代アジア研究所所長
Nicholas PLATT	President Emeritus of Asia Society
ニコラス・プラット	アジア・ソサエティ名誉理事長
Greer PRITCHETT	Project Director of NCAFP
グリア・プリチェット	全米外交政策委員会研究主幹
Evans REVERE	former Principal Deputy Assistant Secretary of State
エヴァンス・リヴィア	米元筆頭国務副次官補

(In alphabetical order)

MURATA Koji	Professor of Doshisha University
村田　晃嗣	同志社大学教授
MORIMOTO Satoshi	Professor of Takushoku University
森本　　敏	拓殖大学教授
WATANABE Akio	Professor Emeritus of Aoyama Gakuin University
渡邉　昭夫	青山学院大学名誉教授

（アイウエオ順）

Agenda／Program of the "Roundtable"

Sunday, 23 May, 2010 ***Hotel Okura" Oak Room" ／ホテルオークラ「オークルーム」***	
Welcome Dinner *Invitation Only ／開幕夕食会 * 特別招待者のみ	
18:00-20:00	**Welcome Dinner hosted by ITO Kenichi, President, the Japan Forum on International Relations** 日本国際フォーラム理事長伊藤憲一主催開幕夕食会

Monday, 24 May, 2010 ***International House of Japan "Iwasaki Koyata Memorial Hall" ／国際文化会館「岩崎小彌太記念ホール」***	
Session I ／本会議 I	
12:30-14:30	**"The Japan-U.S. Alliance and the Rise of China"** **「日米同盟と中国の台頭」**
Co-Chairmen(5 min.) 共同議長（5分間）	ITO Kenichi ／ 伊藤 憲一 Donald ZAGORIA ／ ドナルド・ザゴリア
Keynote Speaker (10 min.) 基調報告（10分）	SOEYA Yoshihide ／ 添谷 芳秀
Keynote Speaker (10 min.) 基調報告（10分）	Gerald CURTIS ／ ジェラルド・カーティス
Lead Commentator A（5 min.) コメントA（5分間）	KOKUBUN Ryosei ／ 国分 良成
Lead Commentator B（5 min.) コメントB（5分間）	Nicholas PLATT ／ ニコラス・プラット
Free Discussions (75 min.) 自由討議（75分間）	All Panelists ／ パネリスト全員
Summarization by Co-Chairmen (10 min.) 共同議長総括（10分間）	ITO Kenichi ／ 伊藤 憲一 Donald ZAGORIA ／ ドナルド・ザゴリア
14:30-15:00	**Coffee Break ／ コーヒー・ブレイク** ***"Kabayama Room" ／「樺山ルーム」***
Session II ／本会議 II	
15:00-17:00	**"The Japan-U.S. Alliance in the Changing World"** **「変化する世界における日米同盟」**
Co-Chairmen(5 min.) 共同議長（5分間）	Donald ZAGORIA ／ ドナルド・ザゴリア ITO Kenichi ／ 伊藤 憲一
Keynote Speaker (10 min.) 基調報告（10分）	Evans REVERE ／ エヴァンス・リヴィア
Keynote Speaker (10 min.) 基調報告（10分）	MORIMOTO Satoshi ／ 森本 敏
Lead Commentator A（5 min.) コメントA（5分間）	Ralph COSSA ／ ラルフ・コッサ
Lead Commentator B（5 min.) コメントB（5分間）	MURATA Koji ／ 村田 晃嗣
Free Discussions (75 min.) 自由討議（75分間）	All Panelists ／ パネリスト全員
Summarization by Co-Chairmen (10 min.) 共同議長総括（10分間）	Donald ZAGORIA ／ ドナルド・ザゴリア ITO Kenichi ／ 伊藤 憲一

[NOTE] English-Japanese simultaneous interpretation will be provided.
[注] 日本語・英語同時通訳が付きます。

（2）パネリストの横顔

【米国側議長】

ジョージ・シュワブ　　*全米外交政策委員会理事長*

コロンビア大学にて博士号取得後、同大学にて教鞭をとり、１９６０年にニューヨーク市立大学および同大学院センターの史学科に配属。１９７４年に全米外交政策委員会を設立した共同創立者の一人であり、１９９３年からは同委員会の理事長を勤める。過去３０年にわたり、同委員会から隔月で出版される“American Foreign Policy Interests”の編集長を務める。現在、ニューヨーク市立大学および同大学院センター名誉教授。１９９８年エリス島名誉勲章を、２００２年はラトヴィアの最高勲章である「三つ星勲章」を受章。

【米国側パネリスト】

ラルフ・コッサ　　*パシフィック・フォーラム CSIS 理事長*

１９６６年から１９９３年まで米国空軍に在籍し、空軍大佐を経て、太平洋軍総司令官特別補佐官を最後に退役。その後米国国防大学国家戦略研究所戦略研究副所長を務め、現在は米韓安全保障研究協議会、全米米中関係委員会、国際戦略研究所（ロンドン）、アジア・ファンデーションの「アジアにおける米国の役割」タスクフォースのメンバーを兼任。アセアン地域フォーラム専門家・賢人会議メンバー、また、アジア太平洋安全保障協力会（CSCAP）の創立委員でもあり、現在の運営委員共同議長を兼務。

ジェラルド・カーティス　　*コロンビア大学教授*

１９６９年コロンビア大学において博士号取得。１９６８年よりコロンビア大学で教鞭を取る。現在は早稲田大学客員教授、国際経済研究所主任研究員、東京財団上席研究員を兼任。政党、利益集団、国家と社会の関係等を中心に日本の政治、米国・東アジア関係等の研究の第一人者である。２００４年に旭日重光章受賞。

ロバート・デュジャリック　*テンプル大学現代アジア研究所所長*

ハーバード大学卒業後、イェール大学にて MBA を取得。論壇にて日本関連諸問題や国際政治･経済問題に関する発言著作多数。２００７年よりテンプル大学日本キャンパスにおいて現代日本研究所所長を務める。その他、２００５年から２００７年、日本国際問題研究所海外フェロー、２００４年から２００５年、外交問題評議会国際関係（日立）フェローを兼任。

ニコラス・プラット　*アジア・ソサエティ名誉理事長*

１９５７年ハーバード大学卒業、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院修士課程修了。国防副次官（日本、韓国、中国、東南アジアにおける政治・軍事関係担当)、米国国防省事務総長（１９８５－８７)、駐ザンビア米国大使（１９８２－８７)、駐フィリピン米国大使（１９８７－９１)、駐パキスタン米国大使（１９９１－９２）を歴任。１９９２年から２００４年にかけてアジア・ソサエティ理事長を勤める。

グリア・プリチェット　*全米外交政策委員会研究主幹*

ニューヨーク市立大学ハンター校で政治学と古典・東洋研究を学び、ファイ・ベータ･カッパ(全米優等学生友愛会)会員に選出され最優等(summa cum laude)で卒業。２００８年から２００９年プリンストン・アジアフェローシップを受け、中国外交大学で客員講師となる。国際危機グループ、国際平和アカデミー（現国際平和研究所）に勤務。パシフィック・フォーラム CSIS のヤング・リーダーズ・プログラム・メンバーとして、現在、台北、東京、北京、ワシントンＤＣ、ホノルル等各地で開催されるアジア太平洋地域における安全保障に関する学会等において多数の研究発表を行っている。

エヴァンス・リヴィア　*米元筆頭国務副次官補*

プリンストン大学卒業。３５年にわたり、米国国務省東アジア太平洋局国務次官補代理、同首席副次官補、日本局長、駐韓国米国大使館首席公使、在福岡米国領事館首席領事、在韓国局長等の公職を歴任。米国外交官としての功績により受賞多数。外交問題評議会会員。北朝鮮、米中関係、日米、米韓関係についての公開討論に積極的に参加する。

【日本側議長】

伊藤　憲一　　*日本国際フォーラム理事長*

１９６０年、一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア一課長等を歴任後退官。１９８４年より２００６年まで青山学院大学教授。現在、グローバル・フォーラム執行世話人、東アジア共同体評議会議長を兼務。青山学院大学名誉教授。

【日本側パネリスト】

浅尾　慶一郎　　*衆議院議員（みんなの党）*

１９８７年、東京大学法学部卒業後、日本興業銀行入行。１９９２年スタンフォード大学大学院にて修士号取得。１９９８年参議院議員初当選、２期連続当選。財政金融委員長、外交防衛委員会筆頭理事等を歴任。２００９年衆議院議員初当選。

小池　百合子　　*元防衛大臣（自民党）*

１９７６年、カイロ大学社会学科卒業後、アラビア語通訳を務め「ワールド・ビジネスサテライト」などでキャスターとして活躍。１９９３年政界に転身し、現在まで参議院議員１期、衆議院議員６期連続当選。２００３年９月環境大臣に就任、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、内閣総理大臣補佐官（国家安全保障問題担当）、防衛大臣を歴任。現在、自由民主党広報本部長。

国分　良成　　*慶應義塾大学教授*

１９８１年、慶應義塾大学大学院博士課程修了。１９９９年から２００７年まで東アジア研究所長。ハーバード大学、ミシガン大学、復旦大学、北京大学、台湾大学等の客員研究員を歴任。専門は中国政治・外交、東アジア国際関係。日本国際政治学会理事長、アジア政経学会理事長を歴任後、現在、新日中友好２１世紀委員会委員、The China Quarterly 誌編集委員を兼任。１９９２年より現職。

櫻井　よしこ　*国家基本問題研究所理事長*

ハワイ大学歴史学部卒業、１９７１年から１９７４年クリスチャンサイエンスモニター紙東京支局にて勤務。アジア新聞財団東京支局長、日本テレビニュースキャスター等を歴任。１９９５年第２６回大宅壮一ノンフィクション賞、１９９８年第４６回菊池寛賞を受賞。２００７年国家基本問題研究所を設立、理事長に就任。

添谷　芳秀　*慶應義塾大学教授*

１９８７年、米国ミシガン大学より国際政治学の博士号（Ph.D.）取得。故小渕恵三首相下の１９９９年から２０００年「２１世紀日本の構想懇談会」メンバー、２０００年から２００４年、経済産業研究所ファカルティーフェローを歴任。現在、慶應義塾大学東アジア研究所所長、日本国際政治学会理事、平和安全保障研究所理事等を兼務。

田久保　忠衛　*杏林大学名誉教授*

１９５６年、早稲田大学法学部卒業、同年時事通信社入社。ワシントン支局長、編集局次長兼解説委員等を歴任。１９７９年から１９８０年までウッドロー・ウィルソン国際学術研究所客員研究員。１９８４年退社。同年より杏林大学教授。１９９４年慶應義塾大学より博士号取得。２００３年より杏林大学客員教授。２０１０年より現職。

長島　昭久　*防衛大臣政務官（民主党）*

慶應義塾大学法学修士号取得。１９９０年、衆議院議員公設秘書。１９９５年、米国ジョンズ・ホプキンス大学で国際関係修士号取得。日本人初の外交問題評議会研究員。２００３年、衆議院初当選後、３期連続当選。民主党「次の内閣」防衛相、衆院安全保障委員会筆頭理事、政調副会長、副幹事長等を歴任。現在鳩山政権にて、防衛大臣政務官。

西原　正　*平和・安全保障研究所理事長*

京都大学法学部卒後、ミシガン大学博士号（政治学）取得。専門はアジア政治・国際関係問題、国際安全保障、同盟論。防衛大学校教授（国際関係論）、防衛研究所第一研究部長、防衛大学校長、ロックフェラー財団客員研究員を歴任。

２００６年より平和・安全保障研究所理事長。

半田　晴久　*世界開発協力機構総裁*

世界開発協力機構総裁。カンボジア大学総長、同大学人間科学部教授。中国浙江工商大学日本言語文化学院教授。カンボジア王国首相顧問。在福岡カンボジア王国名誉領事。Asia Economic Forum 創設者兼会長。英国王立盲人協会副総裁。財団法人協和協会理事長。財団法人日本国際フォーラム理事、グローバル・フォーラム経済人メンバー、東アジア共同体評議会顧問、財団法人日印協会理事。

広中　和歌子　*参議院議員（民主党）*

１９５７年、お茶の水女子大学卒業。１９６４年、米国ブランダイス大学院より文化人類学で修士号取得。１９８６年、参議院議員に初当選後、現在まで 4 期連続当選（２００４年千葉県選挙区選出）。１９９８年に新・民主党結成に参画、副代表などを歴任。日本地球環境国際議員連盟（GLOBE）Japan 会長、地球憲章委員会委員、地球環境行動会議（GEA）副会長を務めるなど、環境分野を中心に国際的な活動にも積極的に参加。

孫崎　享　*元防衛大学校教授*

１９９６年東京大学法学部中退後、外務省入省。英国、ソ連、米国（ハーバード大学国際問題研究所研究員）、イラク、カナダ勤務を経て、駐ウズベキスタン大使、国際情報局長、駐イラン大使を歴任。２００２年から２００９年、防衛大学校教授。

村田　晃嗣　*同志社大学教授*

１９８７年、同志社大学法学部卒業後、ジョージ・ワシントン大学留学（フルブライト奨学生）。１９９５年、神戸大学にて博士号（政治学）を取得。広島大学助教授などを経て２００５年より現職。専門はアメリカ外交。著書に『現代アメリカ外交の変容』など。

森本　敏　*拓殖大学教授*

１９６５年、防衛大学理工学部卒業後、防衛庁入省。１９７７年に外務省アメリカ局安全保障課に出向。１９７９年、外務省入省。在米日本国大使館一等書記官、情報調査局安全保障政策室長など歴任。野村総研主席研究員、慶應大学・同大学院非常勤講師、中央大学・同大学院客員教授、政策研究大学院大学非常勤講師等を歴任。２００９年、初代防衛大臣補佐官に就任（同年９月退官）。２００５年より拓殖大学海外事情研究所所長兼同大学院教授。

渡邉　昭夫　*青山学院大学名誉教授*

１９６０年、東京大学大学院修士課程修了。１９６２年明治大学大学院にて修士号（政治学）取得。１９６５年オーストラリア国立大学にて博士号（国際関係論）取得。香港大学歴史学部講師、明治大学政治経済学部助教授、東京大学教養学部教授、青山学院大学政治経済学部教授、平和安全保障研究所理事長を歴任。２００５年より平和安全保障研究所副会長を兼務。

（５０音順）

第2部　「円卓会議」議長総括

「円卓会議」議長総括（2010年6月23日付新聞掲載「意見広告」）

意見広告

日米安保条約改定50周年記念円卓会議

50周年を迎える日米同盟／岐路か、継続か

さる五月二十四日、東京において、日本国際フォーラム（JFIR）と全米外交政策委員会（NCAFP）の共催する「日米安保条約改定五十周年を記念する円卓会議」が、下記名簿記載の米国側七名、日本側十五名の論客を集めて、開催されました。この五十年間に世界とこの地域はどのように変化したか。また、その変化のなかで今後の日米同盟はいかにあるべきか。それを議論しました。

伊藤　憲一
日本国際フォーラム理事長

今回の「円卓会議」は、セッションI「日米同盟と中国の台頭」とセッションII「変化する世界における日米同盟」から構成され、日本国際フォーラム理事長の伊藤憲一とともに、全米外交政策委員会のジョージ・シュワブ理事長が共同議長を務めました。日米両国とも、近年中国への関心が高まるなかで、日米間の対話や意思疎通はむしろ空洞化しているとの声があります。それだけに、この六月二十三日という特別な日（五十年前のこの日に、日米安保条約の改定が発効しました）に、この「円卓会議」の成果をご報告できることを嬉しく思います。

日米同盟と中国の台頭

セッションI「日米同盟と中国の台頭」では、日本側から「中国は米国中心の国際秩序に『責任ある大国』として関与しつつ、同時にその修正も目指すとの基本方針を定めたように見える」、米国側から「中国の台頭それ自体が国際秩序の現状変更を意味している。そのような時に、日米ともに相手の外交政策を当然視できなくなって来つつあることが問題だ」との基調報告がなされ、議論がスタートしました。

日本側からは「中国の軍拡と第二列島線を越えての東シナ海から太平洋への進出は、脅威であり、日米は共同で対処する必要がある」との指摘がなされましたが、同時に、「中国は国内に格差拡大などの不安定要因を抱えており、その『脅威』を過大視すべきでない」、「中国の狙いは米国であって、日本ではない。米国はいずれ中国と取り引きし、日本は見捨てられる。日本はその前に中国と相互依存関係を築くべし」などの異論も述べられました。

他方、米国側からは「米国の主流は、中国を脅威とは見ていない。これまで日米同盟は東アジアの安定にハード・パワーの均衡を提供してきたが、これからはグローバリゼーションの文脈で感染症、気候変動、テロ、大量破壊兵器拡散などと取り組む必要がある」、「日本国際フォーラムの提言『積極的平和主義と日米同盟のあり方』を熟読したが、その第六提言、つまり『日米の対中戦略協調を強化・発展させよ』に賛成だ」などの発言がなされました。

米国側の基本的立場は、中国の台頭について、一方で、国際秩序にインサイダーとして関与（エンゲージ）させつつ、他方で、その軍事的膨張の可能性に対しては保険（ヘッジング）をかける、というもののようでしたが、そのようなヘッジングのための日米同盟の役割ということになると、日米間には微妙な違和感があるように（これは伊藤個人の受け止め方であったのかもしれませんが）、思われました。それは、日本が口では「対等な日米関係」と言いつつも、行動となると腰が引けていて、防衛力強化の努力も、自らは避け、米国側にのみ期待する傾向があるからです。

「日米円卓会議」の前日五月二十三日に、鳩山首相（当時。以下同じ）は沖縄を訪ねて、普天間基地移設問題について「辺野古移転」という現行日米合意案への回帰を明言しましたが、このニュースに対する「日米円卓会議」の反応は冷ややかでした。日米双方のパネリストが「遅すぎた。また言葉だけで、実行はできないだろう」という反応でした。日米同盟の重要性が改めて問われているときに、同盟の必要とする相互信頼や意思疎通がいかに不足しているかを、痛感させられました。

変化する世界における日米同盟

つづくセッションII「変化する世界における日米同盟」では、まず米国側から「鳩山首相は『友愛の海』を説くが、現実には北朝鮮は韓国の哨戒艦を撃沈した。日本もいつ攻撃されてもおかしくない。日米国は、世界のなかで行動する共通のゲームプランを持たなければならない」、日本側から「日本国際フォーラムの提起する『積極的平和主義』の観点から、日本は、自主的な防衛努力を強化するとともに、国際的な平和の維持に貢献すべきである」との基調報告がなされました。

ここで私から日本国際フォーラムの提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」について、「この五十年間の世界の最重要な変化は、東西冷戦が終わり、『不戦共同体』の形成が始まったことだ。『勢力均衡の時代』から『集団安全保障の時代』への移行と言ってもよい。日米同盟は、日本を守り、地域の公共財となるだけでなく、世界全体の平和（すなわち『不戦秩序』）の維持にも貢献する必要がある。それは、日本がこれまでの『吉田ドクトリン』（消極的平和主義）を卒業して、『積極的平和主義』の旗を掲げるということだ」との補足説明を行いました。

これに対しては、まず日本側から「日米同盟の議論は、個別の基地の問題からではなく、世界戦略の問題から入るべきであった」、「日米安保条約は機能しないという認識から、米国の対日パーセプションに変化が出始めている」、「同盟義務の履行という意味では、日米同盟はまだ一度も試されたことのない同盟だ。そのことを忘れるべきでない」、「問われているのは日本自身であり、その顔が見えないことだ」、「日本の内向き姿勢が問題だ。自衛隊は『危険のないところにしか行かない』でよいのか。憲法問題まで遡って、日本という国のあり方を議論すべきだ」などの問題点が指摘されました。

米国側からは「米国人にとって『平和主義者（pacifist）』という言葉には『兵役拒否』などのニュアンスがつきまとうため、当初誤解していたが、『消極的平和主義者』から区別される『積極的平和主義者』なら理解できる。日米同盟の理念として異論はない」、「今回の普天間基地移設問題は、日米間の対話の不足を露呈した。日本人の本音を知りたい。米国人の本音を言えば、米国にとって、中国との関係では、『対話』以外の選択肢はない。また、日本の軍事大国化を望む米国人はいない」、「中国を『脅威』と言ってはならない。なぜなら中国は『脅威』だからだ」などの指摘がなされました。

議長を務めた私の感想を最後に一言述べさせてもらいます。疑いもなく、日米同盟は五十年の歳月を経て、いま最大の試練に直面しています。日米同盟が必要であり、重要であるという認識においては、日米双方のだれにも異論はなかったものの、この同盟をこれ以上現実問題として運営してゆくためには、これまでと違って、その目的・戦略を日米の両政府・両国民が明快に共有する必要が出てきています。

鳩山首相の迷走は、そのような目的意識と戦略思想が日本側において欠落していることを示唆しています。日本国際フォーラムの提言『積極的平和主義と日米同盟のあり方』に、日米双方の出席者から基本的な賛同を得ることができたと思われるのは、その意味で一つの成果であったと考えております。最後までお読みいただいた皆様に御礼申し上げて、以上を「日米円卓会議」の報告とさせていただきます。

（文責在、伊藤憲一）

米国側

●議長

ジョージ・シュワブ　全米外交政策委員会理事長

●パネリスト

ジェラルド・カーティス　コロンビア大学教授
ラルフ・コッサ　パシフィック・フォーラムCSIS理事長
ロバート・デュジャリック　テンプル大学現代アジア研究所長
ニコラス・プラット　アジア・ソサエティ名誉理事長
グリア・プリチェット　全米外交政策委員会研究主幹
エヴァンス・リヴィア　米元筆頭国務副次官補

日本側

●議長

伊藤　憲一　日本国際フォーラム理事長

●パネリスト

浅尾慶一郎　衆議院議員（みんなの党）
小池百合子　元防衛大臣（自由民主党）
国分　良成　慶應義塾大学教授
櫻井よしこ　国家基本問題研究所理事長
添谷　芳秀　慶應義塾大学教授
田久保忠衛　杏林大学名誉教授
長島　昭久　防衛大臣政務官（民主党）
西原　正　平和・安全保障研究所理事長
半田　晴久　世界開発協力機構総裁
広中和歌子　参議院議員（民主党）
孫崎　享　元防衛大学校教授
村田　晃嗣　同志社大学教授
森本　敏　拓殖大学教授
渡邉　昭夫　青山学院大学名誉教授

（五十音順）

[注] この意見広告の広告料には、その趣旨に賛同する賛同者からの賛助金に加え、日本国際フォーラムからの拠出金を当てました。

財団法人 日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301　URL: http://www.jfir.or.jp/
Tel: 03-3584-2190　Fax: 03-3589-5120　E-mail: info@jfir.or.jp

第3部　「円卓会議」速記録

セッションⅠ「日米同盟と中国の台頭」

矢野卓也（司会）　　それでは、定刻の１２時３０分となりましたので、ただいまから日本国際フォーラムと全米外交政策委員会共催による「日米安保条約改定５０周年記念円卓会議」を開会いたします。私は、日本国際フォーラムで研究室長をしております矢野卓也と申します。本日は多数の皆様に、この円卓会議にご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げたいと思います。

これからセッションⅠに入りたいと思いますが、その前に、幾つかお伝えしておくことがございます。

まず、本日の円卓会議は、日英同時通訳により進めてまいりますので、お手元のイヤホンをお使いいただければと思います。チャンネル１が日本語、チャンネル２が英語となっております。なお、同時通訳のイヤホンにつきましては、ご退席の際には必ず事務局のほうにご返却いただきますようお願いいたします。

それから、本日の会議の共同議長二名のうち一名が交代となりましたことをお知らせいたします。当初、ドナルド・ザゴリア全米外交政策委員会副理事長が本日の共同議長を務めることとなっておりましたが、体調を崩され急きょご参加いただけなくなりました。それに伴い、ジョージ・シュワブ全米外交政策委員会理事長にザゴリア氏に代わって本日の共同議長を務めていただくこととなりました。

次に、パネリストの皆様にお願いがございます。本日の円卓会議は、時間厳守で進めてまいりたいと考えております。まず、基調報告については持ち時間が１０分、コメントＡ・Ｂについては持ち時間が５分となっております。また、自由討議では、できるだけ多くのパネリストの皆様のご意見を伺うために、制限時間お一人３分とさせていただきます。いずれの場合も、事務局のほうから発言時間終了の１分前にリングコールがなされ、その後３０秒ごとにリングコールがなされます。最初のリングコールをお聞きになった際は、その後１分間でお話をおまとめいただきますようお願い申し上げます。なお、自由討議でご発言をご希望される際は、お手元のネームプレートをこのように立てていただきましたら、議長より指名いたします。

最後に、本日ご出席の皆さまに一点ご案内ですが、お手元に配付してございます会議資料の中に政策掲示板「百花斉放」の案内を挟んであると思います。これは私ども日本国際フォーラムの日本語版ホームページに開設しております、一般のみなさまに開放された外交・国際問題に関する双方向の公開討論の場でございます。本日、この円卓会議にご出席いただいております皆様にも、この会議についてのご感想等お寄せいただければと思います。これはホームページ上から直接ご投稿いただいても結構でございますし、また、お配りしております用紙にご記入いただいて、それを事務局にお渡しいただいても結構です。

それでは、ただいまからセッションⅠ「日米同盟と中国の台頭」を始めたいと思います。ここからの進行は、本日の会議の共同議長であります伊藤憲一日本国際フォーラム理事長と、ジョージ・シュワブ全米外交政策委員会理事長にお願いしたいと存じます。それでは、お願いいたします。

伊藤憲一（議長）　　皆さん、せっかくの日曜日の時間を割いて、しかもこの雨の中……。

－－－－　　今日は月曜日だよ。

伊藤憲一（議長）　　きのうから連続で準備していたものですから、頭の中がきのうのままで。雨の中ご参

加いただきましてどうもありがとうございました。

最初に、私の準備をしていた感想なんですが、日米間の意思疎通というかダイアログというのが、どうも鳩山内閣になってから政府ベースでもそのように見えますが、民間ベースでも非常に薄弱になっているという印象を持っております。アメリカのほうも、それから日本のほうもむしろ中国なんかとの対話のほうに熱心で、肝心の日米間の意思疎通というのが不十分なような印象を受けております。それだけに、本日この機会を設け、皆様のご参加をいただいたことは大変意義のあることだと思っております。

その意義をさらに高めてくださったのは鳩山総理でありまして、本日５月２４日にこの日米円卓会議を開催するというのに間に合わせるかのように、何をお考えなのか、我々にとって最後までよくわからなかった点について、きのう沖縄を訪ねられて、最終的に結局もともとあった辺野古に普天間基地を移すという現行日米合意案に戻るという意思を表明してくださったわけで、その点があいまいなままですと本日の議論も大分、こうならああ、ああならこうというような仮定の話になりがちではないかと心配してもいたのですが、その心配が無用になったと。ただし、総理が辺野古海域を表明したからといってそれで辺野古への移設が具体化するという見通しでは全くないようで、その意味で、このような状況をどう見るか、これからこの円卓会議でも議論されるところではないかと思います。

普天間基地問題は、それ自体としてはテクニカルな問題のはずですけれども、しかし、この問題の成り行きによっては、これが日米関係あるいは地域情勢に戦略的な影響を与えるのではないか、懸念される次第であります。

日米同盟のあり方につきましては、実は日本国際フォーラムは昨年の９月に政策提言を出しまして、「吉田ドクトリン」にかわって「積極的平和主義」というドクトリンを打ち出すべきであるという提言をいたしておりますが、本日のこの円卓会議の機会に皆様のご批判もいただきたいと思っている次第であります。

さて、本日の議事進行は、私、伊藤憲一と全米外交政策委員会のジョージ・シュワブ理事長との共同議長で進行させていただきたいと思っておりますが、各セッションの前半はシュワブ理事長に、後半は私がということで一応分担を考えております。

なお、本日の議論の総括につきましては、来月、６月２３日は改定日米安保条約が５０年前に発効した日でございますので、その日を期して、１面全面を使った意見広告として新聞に発表したいと考えております。当初は日米共同議長の共同の作品として総括し、発表するという予定でいたのですが、最終段階で、「日米でのオーディエンスが求めているもの、必要としているものは、どうも日本とアメリカとで違うんじゃないか。ですから、共同でまとめるよりも、日本側は日本側で、アメリカ側はアメリカ側でまとめて、それぞれ別々に発表するというほうがいいじゃないか」ということになったものでございますから、６月２３日の予定していた日本での新聞による意見広告の発表は、私、日本側議長の総括ということでお任せいただければ、と思っている次第でございます。

シュワブさん、どうぞ。

ジョージ・シュワブ（議長）　おはようございます、議長、そして円卓会議にご参会の皆様方、全米外交政策委員会（ＮＣＡＦＰ）は、この円卓会議に共催団体として協力することをうれしく思うと同時に、当会

議において、日米協力関係の前向きな将来について議論できることの意義を実感しております。

今回のプログラムは素晴らしいものだと思います。前半は「日米同盟と中国の台頭」について、後半は「変化する世界における日米同盟」というテーマで議論が交わされますが、この２つのテーマには重なる部分があります。それは、中国が国際社会という大きな構図の中で今後の情勢を左右する一要素であることです。

大きく変わりつつある世界において、日米同盟は今後どのように変化、あるいは進化するのでしょうか。これまで日米同盟は核問題、特に核拡散者である北朝鮮と対峙することも、また、責任あるステイク･ホルダーである中国と対峙することもありませんでした。また、中東地域において、特に核保有国、そして核拡散者になろうとしているイランと対峙することもありませんでした。しかし、情況は変わりました。中国のみならず、日米同盟が今後目を向けなくてはならないのは、再台頭する巨大国家としてのロシアです。また、日米同盟がさらに懸念しなくてはならないのは、過剰に拡大している米国です。現在の米国の状態を「衰退」という人がいますが、米国軍の活動が拡大しているということは事実であり、衰退というよりはむしろ「過剰な拡大」という方が現実に即しているのではないでしょうか。

今日、私たちはアジア地域全体を包括するような防衛のアーキテクチャーの構築について取り組むべき時期に来ています。だからこそ、今回の円卓会議で討議される議題は今日でなくても近い未来において必ず議論しなくてはならない議題だと私は考えております。それでは、添谷先生に基調講演を１０分お願いしたいと思います。

― 基調報告Ａ ―

添谷芳秀　どうもありがとうございます。慶應義塾大学の添谷と申します。よろしくお願いいたします。１０分間ですべてを網羅することはできませんので、私なりの見方を提示させていただいて、ご議論の材料にしていただければと思います。

最初に、ただいまシュワブさんが、アメリカの力の低下は相対的だという言い方をおっしゃいました。いずれにしても、世界の権力構造におけるアメリカの地位に根本的な変化が起きているということは明らかだろうと思います。それをあえて権力構造の多極化と呼ばせていただければ、そういった変化の中で最も重要なプレーヤーといいますか、アメリカの優位を脅かすことのできる国は中国であるということも当面は疑問の余地はないのだろうと思います。

ただし、現在の中国の右肩上がりの成長が永続的なものであるとはとても考えられませんし、また、中国が抱えるさまざまな深刻な国内問題を考えたときに、中国がアメリカを追い越すというパワートランジッションも、予見できる将来起こり得ないと申し上げていいと思います。ですから、米中関係を伝統的なパワートランジッションの視角から語るということは必ずしも適当でないだろうと思います。同じような意味で米中の２極化のシナリオというものも当面想定できない。予見できる将来において、何らかの形でのアメリカ優位のシステムが続くということが、我々の議論の前提だろうと思うわけです。

ただ、大国間の権力構造の変質は、世界システムの不安定で流動的な状態を中長期化させる。パワートラ

ンジッションや米中２極化よりも、今後はその可能性が最も高いのではないかと思います。興隆する、いわゆる台頭する中国の自己主張や外交が重要な意味を持つのは、先行きが不透明な国際政治をいかようにでも流動化させ得る、そういう意味での重要性だと思います。米中関係は、以上の視点から見て最も重要な２国間関係であるというように申し上げられるかと思います。

中国は昨今、アメリカ中心の国際秩序にみずから積極的に関与することで世界システムのいわゆる責任ある大国として振る舞いつつ、同時にその修正も目指すという基本的な方針を固めているように見えます。それが世界貿易機構、ＷＴＯでの交渉、それから昨年暮れのコペンハーゲンで開催をされましたＣＯＰでの中国の自己主張となってあらわれ始めています。

このような米中関係は、直近の歴史を振り返れば、アメリカが２００５年から公式に言い出したステークホルダー論にひとつの原点を求めることができます。ステークホルダー論は、中国はもう既にアメリカ側のシステムにいる、そういう中国の立ち位置を確認した上で、だから中国にはステークホルダーとしての責任がある、という議論であったわけです。それまでのアメリカの対中議論は、封じ込めか関与かというやや二元論的な議論であった。そのときの中国は、アメリカを軸とするシステムの外に置かれていたわけです。つまり、アメリカのシステムの外にいる中国を封じ込めるのか関与させるのかという論理構造になっていたわけですが、ステークホルダー論は中国をアメリカを中心とするシステムの中に明示的に意義づけた、そういった議論の新しさがありました。

それは、昨今のいわゆるＧ２論に基本的に流れがつながっています。つまり、中国を中に抱えた世界システムを今後マネージしていく際に、アメリカと中国の関係が決定的に重要だというのがＧ２論であるわけです。この場合、米中が重要だというのは、米中合意で世界を切り盛りするという話ではなくて、そこにはむしろ、中国は今や内側にいるけれども異質な国だという前提があります。フレッド・バーグステンのＧ２論がまさにそうであって、異質な中国が重要性を増しているのだから真剣に対応しなければならない、そこが議論の出発点であったわけです。そういう意味でのＧ２論、私はいまだにアメリカに生きているんだろうと思います。これを平たく言えば、米中関係には常に対立と協調の契機が存在し続けるということになるわけです。

そのような米中関係の中で、中長期的な対立要因として重要なのは両国の軍事戦略でしょう。中国の軍事費は歴史的ペースで増大の一途をたどっていますし、軍の近代化や軍事戦略の展開の中長期的な矛先は、かなりの程度アメリカをに意識したベクトルを有しています。近年アメリカは、そうした中国の軍事力を、これまで米軍が享受してきた優位性に対する拒否能力の増大という観点から、危機感を持ってとらえるようになっています。本年２月に公表されたＱＤＲが、中国の台頭が世界システムを変えつつあるという認識を明示的に示し、潜在的な敵対国として北朝鮮、イラン、中国の名前を挙げて、これら諸国のアクセス拒否戦略に備えることがアメリカの利益を守り、主要な地域の安全を確保するために重要であるというように論じています。

こうしてアメリカが世界におけるみずからの立ち位置に関して危機意識を持つ中での中国の台頭には、文字どおり世界的、そして世界史的な意味があると申し上げられると思います。先ほど申し上げたとおり、中

国の台頭が米中２極化時代を生むものではないとすれば、あり得る将来のシナリオとしては、混乱か不安定な時代の中長期化ということになりそうです。その意味で、アメリカはもちろん日本にとっても対中外交というのは、東アジア戦略、そしてグローバルな戦略と同義になるのだろうと思います。

このような世界システム変動期において、日米同盟の意義はまさに世界的視野、そして世界史的視点から再定義されなければならない。その上で、日本の対中外交及び東アジア外交も、日米同盟を戦略的立脚点とする見地から体系的に組み立て直さなければならないと思います。

中国から見た日米同盟には、短期的・中期的に中国の利益から見てもむしろ肯定的な役割を果たしているということはあり得ます。山積する国内問題に対処するためには、安定した国際環境が不可欠なわけで、当面中国はそのような前提で現在の国際政治の変化及び日米同盟を見ているんだろうと思います。ただ、中長期的に見て、日米同盟あるいはアメリカのプレゼンスが少ないほうが居心地のよいということもまた中国の非常に重要な衝動ですので、この２つはおそらく分析的には区別して考える、あるいは中国の姿勢には常にこの２つが存在していることをバランスよく考えるべきだろうと思います。

日本が日米同盟を基軸にすべき今日的理由は、多層的であると申し上げられるかと思います。最もマクロな視点からは、世界システムにおけるアメリカの優位の低下という歴史的趨勢を極力安定させることの重要性が指摘できるかと思います。中国の中長期的発想にアメリカの優位性の修正という衝動が見え隠れしているとすれば、その必要性は一層明らかです。それは基本的に現状維持的発想でありますけれども、より積極的な側面としては、将来の世界システムにおいても、アメリカの役割は変化するものの、依然として中心的なものであろうという方向感覚、それから、日本を含めた多くの国にとってそのような前提でアメリカを支えることがみずからの国際政策としても望ましいという本質的判断があろうかと思います。今日の日米同盟は、そうしたマクロな判断に裏打ちされたものとしてその意義が再確認できます。

それ以外のこともペーパーに書いてありますが、時間が参りましたので、１つだけ最後に強調させていただきます。今回日米同盟が動揺することによって、図らずも地域諸国の対応から、実は日米同盟が地域の公共財であったという事実が改めて浮き彫りになりました。そのことの意味は、日本自身がもう一度噛みしめ直さなければいけないだろうと思います。そのために、日米間の戦略的対話はもちろん重要ですが、冒頭に述べたシステム変動の歴史性に鑑みて、同じくアメリカのプレゼンスを重要だと思っている東アジアの国々との間の安全保障対話が真剣になされるべき時期に差しかかっているのではないでしょうか。そういった視点からみた日本の重要な戦略的パートナーは、オーストラリアであり韓国であり、そしてＡＳＥＡＮなのだろうと思います。この辺は若干言葉足らずですけれども、後ほどご議論の時間をいただければ、さらに付言させていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

ジョージ・シュワブ（議長）

ありがとうございます。とても刺激的な発表内容でした。この発表については自由討議の際に立ち戻って討議をいたします。それでは、ジェラルド・カーティス先生、お願いいたします。

― 基調報告Ｂ ―

ジェラルド・カーティス

本日は著名な皆様の前でお話をすることができ大変嬉しく思います。日米安保条約改定５０周年という記念すべき節目は、本来であれば日米同盟の並外れた成功を記念するとともに、今後いかに米日関係を深化、拡大すべきかを考える機会であると言えます。しかし現在、米日両政府の意識が全て普天間基地移設に関わる一連の出来事に向けられている状態にあります。鳩山政権としては、普天間基地に関しては辺野古に移転してもいいと思っているように見えますが、これは、２００６年、米国と自民党政権との間で合意された案に近いと思います。

しかし、政治的にそれが実行可能かどうかについては疑問があります。鳩山首相は８カ月間、米軍基地を県外に移設するということを沖縄の人たちに約束してきましたが、それを進めるためには強力な指導力を持ってしても、厖大な時間と努力がかかります。今となってはそれ以外の案で沖縄の人を説得するのは難しく、地元沖縄の緊張が高まっていますが、それだけではなく、連立政権の一翼を担う社民党からも反対が出て来ています。

鳩山総理は、なぜ基地移転に関する一連の問題について現在のような考えを持つに至ったかを誰にも説明していません。また、鳩山総理は、周囲の反対にあうと、自らの政策に対する終始一貫性を維持できないようにも見受けられるため、普天間移設に関する合意をすみやかに取りつけ、実行できるとはあまり思われません。考え得る対処の方法は、普天間問題に関して２国間対話を継続しつつ、米日は何らかの形で冷却期間を置く、というものです。さらに米日両国は、日米同盟の持つ、より大きな戦略的な意味に目を向けるような世論の形成に積極的に関与しなければなりません。ただ、これに関して、私は決して楽観視はしておりません。

主要な問題は、普天間移設問題を処理する鳩山首相の政治手腕の不足だけではない、という点にあります。鳩山政権が続投するか、また、民主党が政権の座にとどまるかどうかに関わらず、日本の外交政策自体が変化しているのです。その意味で、普天間は、日米同盟を今後どうするか、また、どうしたいか、という大きな問題の象徴になってしまったと思います。

米国は米日関係を「東アジアにおける外交政策の礎」と呼んでいます。礎は、動かず、また、信頼する事ができ、同時に何かをその上に打ち立てることができるものであります。ところが、日本の礎がぐらついているように見えます。以前は日本の政治家の大多数、また国民全般も、米国との同盟関係は日本の重大な国益問題だと理解していたように思われますが、過去５０年間、日本の同盟政策を裏書きしてきたこの見解が、将来も変わらず日本の外交的思考を規定し続けるかどうかを、現在では当然視できないのです。

鳩山総理は米国との「対等な関係」を望んでいます。それは日本が米国に、たやすくノーと言えるような関係のことを言っているようですが、このような鳩山総理の姿勢は、彼が、日米同盟を、日本とアジア諸国との関係の間の均衡を保つために必要なもの、つまり、日本の受けている利益としてではなく、日本にとっての負担という観点でのみ捉えているということを示しています。しかし、日米同盟のこの種の理解は鳩山

首相だけに限ったことではありません。米国は今後、日本の新たな指導者が日米同盟をどのように受けとめるのかを理解するための戦略的な対話を持たなくてはならなくなるでしょう。

しかしながら、変化しているのは日本の外交政策だけでなく、米国の外交政策にも変化が見られます。シュワブ氏からもお話がありましたが、日本も米国と同様に、過去５０年間日本との同盟政策を支持してきた米国の外交戦略を当然のものとして期待することができなくなったのです。

米日関係に緊張はつきものでした。日本のさらなる軍事協力を求める米国に対し、自民党は、「世論がそれを許さない」ということで、米国の理解を求め続けてきました。しかし、今では、以前とは異なる情況に直面しています。現在、軍事面での協力ができないことに対し、米国の理解を求めるのではなく、米日関係の持つ軍事的側面を軽視するような印象を日本政府からは受けます。このような新しい政治的現実に米国も対処する必要があります。ただ、現在の日本政府の国益に関する考え方に確固とした方針はなく、不安定であるため、米国が日本の動きを推測するには限界があります。

私は、新しい事態が米日関係に大きな危険をもたらしていると大げさに言うつもりはありません。ただ、日米両国はこれまでの日米同盟の根幹を支えてきた前提を、お互いに当然視することはできない以上、協調のための戦略的対話を必要としています。外交・防衛の専門家間だけの対話ではなく、草の根レベルで、日米同盟の２１世紀における意味について、また、向こう２０年間を見据えた上で日米間の共通の理解を深めるための対話が必要となるでしょう。

この新しい事態とは、米国の力の陰りや中国の台頭、非伝統的安全保障上の脅威、地域経済の統合といった、現在東アジアに起こっている様々な事例を指しています。本セッションのテーマにもあるように、昨今の中国の台頭は国際政治に大きな影響を与えています。中国がどのような公式見解を発表しているにしろ、大きな力であればある程野心も大きくなるでしょう。米国はそれに対し、協力を求めつつも、同時に中国との力の均衡を保つという混合政策を取らざるを得ないでしょう。その際、米国の東アジア戦略の柱は日本との同盟関係にあるわけです。

私は、新たな安全保障アーキテクチャーを東アジアに構築することに関しては懐疑的です。米国にとって戦後の東アジア安全保障のアーキテクチャーの基本概念は２国間に結ばれる「ハブ・アンド・スポーク」であり、今後もそうであるべきと思います。

現在の変わりゆく政治的環境において、東アジア共同体という概念が出来つつあります。東アジア地域の国家間関係の特徴であったお互いへの不信感を削減するならば、このような地域共同体を歓迎したいと思います。ただし、大規模な地域共同体も必要ですが、日米中の３者対話の必要性にも言及しなければなりません。この３カ国は、アジア太平洋地域のみならず、世界の中でも強力な国家であります。しかし、あくまで２国間の対話、特に日米関係を基礎とした３者対話を行うべきです。日米同盟は、これまでの東アジアにおける秩序の土台であり、日米同盟を中心としたより深く広い２者、３者、多国間対話を進めていくことが重要です。ありがとうございました。

ジョージ・シュワブ（議長）　カーティス先生、ありがとうございました。それでは次に、国分先生からのお話をお願いいたします。

― コメントＡ ―

国分良成　ありがとうございます。５分間とのことでございますので、簡潔にお話をしたいと思います。

私が申し上げたい点は２点に集約されます。まず第１点目は、現在、中国の台頭ということが非常に多く議論されておりますが、中国内部そのものは相当に大きな分岐点に来ているという感じがいたします。そして、第２点目として申し上げたいのは、その中で日米同盟というのがいかに重要な意味を持ってきたか、そしてこれからもさらに大きな意味を持つかということで、今カーティス先生からお話があったように、従来の考え方ではない形で日米同盟をさらに高めていく必要があるという感じがしております。

まず第１点目の中国の状況についてです。２０世紀中国という歴史的視点で考えてみますと、その目標は一貫していました。どのような主義主張をとろうが、ありとあらゆる指導者たちは中国の富強ということを目指してきた。しかし、「富」ということと「強」ということは中国の巨大なサイズの中で絶えずアンバランスを生み出してきて、どちらに力点を置くのか悩み続けた。その最大のテーマは、所得の再分配をどう実現するかということであります。現在の中国では、「既得権益政治」というのはだれもが使う言葉になりましたが、党独裁体制の中で、民主主義が欠如し、政治腐敗によって富が一部に集中して不公平な所得再分配が行われています。その中で結局社会からの不満をどう抑えるかということで、中国ではいわばハードな「剛性体制」あるいは「警察国家」という言葉まで出現しております。現在、中国の軍事費は公表されているよりははるかに多いとは思いますけれども、公表されている数字では軍事費と警察・治安費が大体同じであります。つまりは、そのような形で上から抑えなければならないという体制になっており、これで今後緩まることがあるのかどうかという議論であります。

社会の側では相当に大きな議論がたくさん出てきて、メディアのほうも、私の見る限りでは最近大きな変化を起こし始めた。つまり、メディアが党の口だけではなくて社会の側をカバーすると、そういう傾向が相当に出てまいりました。その中で一体成長路線をどう維持するのか。中国の国内に抱えた巨大な問題を考えると、中国の経済成長がこれまでのような形ではもう難しいだろうと。政府が財政発動をしなければ経済成長できない、内需が伸びない、そして輸出も難しいという中で、どう成長を実現していくかという状況ですが、現実にはすでにバブル経済が起こっているわけであります。この住宅バブルをどうするか。日本の経験を非常に学習して、それを避けたいということでありますが、ちょうどプラザ合意が1985年、その後日本円が急激に切り上がり、しかも内需拡大で流動性が拡大してバブルが起こっていった。中国では、人民元のプラザ合意もまだないのに、そうした以前に既にバブルが起こっているわけであります。

このように、中国が内部で大きな転換の時期を迎えつつある中で、日米同盟というのはますます重要となっている。そこには歴史的理由があります。これまでは、中国の中では日本の「瓶のふた」ということが盛んに言われてまいりました。しかし、日本自身は軍事大国になろうという意図を持ったこともないわけでございます。にもかかわらず、日本に対して中国はそのような感覚が強い。

私が申し上げたいのは、中国の台頭ということについて日米同盟がこれまで邪魔したことがあるだろうか

ということであります。つまり、さまざまな意味で中国を国際的な舞台の中に引き込む、まさに中国を国際社会のステークホルダーにするということについて、日米は積極的に推進してきた事実があるわけで、ある意味で中国がここまで国際化してきたのには、日米の合意とその基礎としての日米同盟があったと私は思っております。その意味で日米同盟は国際公共財としての意味がある。

しかし、今中国がまさにその一つの大きな分岐点にあるときに、不透明な軍事大国のような形にこれから動いていっては困るわけでありまして、しかも我々の経済的な利益がもう相当に中国に依存しているというのが現実であります。そういう中で、日米同盟が今危機にさらされているということ自体が、非常に問題です。中国がより透明性をもった、国際的な中での責任ある大国になれるか、非常に重要なポイントに来ているということを申し上げて、終わりたいと思います。

ジョージ・シュワブ（議長）　中国、そして中国の持つ国際的意味合いについてお話しいただき、ありがとうございました。次は、ニコラス・プラット教授にお話願いたいと思います。

― コメントＢ ―

ニコラス・プラット　カーティス氏の言うように、日米安全保障条約が実際に過去５０年間の変わりつつある政治状況の中でも変わらず存在し続けたという事実は非常に重要だと思います。また、カーティス氏は米、日、そして台頭する中国を含む３国間関係の重要性についてお話しされましたが、その重要性に、合意いたします。私はこれまで３０年間、アジアにおける日本の安全保障の問題に関わってきましたが、当初、日本が恐れていたのは、まず、米国が実質的に日本を支配するのではないか、そして米国が日本を見捨てるのではないか、という２点だったと考えています。なかでも後者の「米国が日本を見捨てる」ことによって引き起こされる問題の方がより深刻だと捉えていました。日米同盟の重要性は１９７０年代、１９８０年代をとおして常々認識されていました。しかし今日の鳩山政権からは、むしろ日本が米国との同盟を放棄しようとしているという印象を受けます。このような印象が両政府の今後の方針にどれだけ影響するかははっきりとはわかりませんが、非常に大きな衝撃を与えるだろう、というのは事実です。

２０世紀のアジア地域の安定性を支えていた軍事力(ハードパワー)による伝統的な力の均衡に変わって、今日の世界は、経済力、文化的な創造力、あるいは攻撃の抑止や自然災害への対処という形での軍事力を含む、複雑かつ複合的影響力の均衡によって成り立っています。

米国は過去５０年、アジアにおける安全保障の要として存在し続けており、この地域の安定性と成長の源となっています。また、中国の台頭に伴い、米国軍の存在はますますアジア地域の国々に歓迎されております。アジア地域諸国は近隣諸国よりもむしろ米国を好むという傾向があります。つまり、アジアにおける米国の存在は、大国間のバランスをとるものであるのと同時に、災害時においては物流の源となるわけです。このような現実にあわせるため、米軍は、アジアにおいて、ヨーロッパよりも多くの軍隊を抱えるに至っています。

さらにグローバル化が、各国に共通の課題を突き付けています。現在、ヒト・モノ・カネ、アイデア、温

室効果ガス、感染症、Ｅメール、武器などが、国内にはとどまらず、国境を越えて移動することによって国家主権は危機にさらされています。その中で、アジアの国々は地域の安定性のために、国家間のよい関係を持たなければいけません。

主権国家の持続性を考える際、グローバリゼーションに触れずにはすまされません。それには、例えば大国間の協調、力のバランスをいかにとるか、ということがあげられます。各国が対応しなければならない脅威もまた、気候変動、テロリズム、イスラム過激派、大量破壊兵器の拡散、または、環境の劣化、感染症など、グローバル化しています。　軍事力は、かつては力の均衡の中心でしたが、今では危機管理としての地域の協調を図るために重要になりました。２００４年１２月に米国、日本、インド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールは軍事訓練を共に行いましたが、その際、アジアでの津波の被害に対する緊急援助を行ったということは非常に重要な点だったと思います。気候変動は非常に大きなグローバルな問題であり、アジア地域だけでなく世界全体が対処しなければいけない問題です。この気候変動問題は、地域の安全保障の対処方法を根本から変えていくと思います。

さらに、気候変動問題は、科学者、国家指導者、政府高官、あるいは軍事関連者間の、国境を越えた取り組みを必要としています。米国国務次官補であるカート・キャンベルは、東アジア・太平洋担当ですが、地球温暖化が世界を不安定化する、そして次世代の最大問題になるかもしれないと言っています。

伊藤理事長が先ほどおっしゃったように、日本は米国との間で、中国に対する戦略的協力を深めていくことが重要です。そして、アジア地域的安定を日米が日米同盟という形で維持してきた、その形態を補完する形として中国を含む新たな協調、協力的なメカニズムをつくるというのが、我々に課された課題だと考えます。

ジョージ・シュワブ（議長）　プラットさん、すばらしいお話ありがとうございました。

では、ここからは伊藤先生にこの自由討議の進行をお願いいたします。

伊藤憲一（議長）　かなり順調に進んでいるとは思うのですが、自由討議の時間が、７５分間の予定のところですが、６０分になる見通しでありますので、３分間ルールを厳守していただければと思いますことと、それから、論点といたしましては、中国の台頭をどう受けとめるのか、その関連で日米同盟の将来をどう位置づけるのか、このあたりに焦点を絞って自由討議を進めることができれば、と思っております。ご発言いただける方は、名札を立てていただければと思います。コッサさんからよろしくお願いいたします。

― 自由討論 ―

ラルフ・コッサ　ありがとうございます。

現在アメリカには２つの考え方があると思います。一方は、日米同盟が世界の中で最も重要な２国間の関係だという考え方で、私自身もこの側に立っています。もう一つは、世界の中で最も重要な関係は米中関係だとする考え方で、ある意味ではどちらも正しいと言えるでしょう。しかし、異なっているのはその理由です。日米同盟が非常に重要なのは、この同盟がアジア地域に安定と秩序の維持に必要だからです。対して、

東アジアにおける最大の脅威は、米国と中国がうまく折り合わないことであり、それぞれの理由から、米中関係も米日関係も重要と言えます。米日関係を大切にすることが米中関係を阻害する、という形では上手くいかない。どちらが重要かという話をするときに、どちらも重要だということを指摘したいのです。

既に普天間基地に関しての言及がたくさん出ましたが、一点付け加えるなら、この米日間の基地をめぐる問題に関連して、中国がどのような位置付けにあるか、ということがあります。米国が沖縄駐留を続ける場合、それは安定した環境をつくるという意味ですが、その際中国との関係はどのようになるか。中国の台頭にあたって、アジア地域における米軍の存在が安定を維持するためにどのような意味を持つのかということです。ただ「台頭する」と言ってはいますが、台頭した後のことも考えなければなりません。日米同盟の今後の展望を考察するには、日米同盟が中国の台頭とどのように結びつくかという点を押さえておかなければいけないと思います。

伊藤憲一（議長）　ありがとうございます。

孫崎享　私がどうしてここにいるかと思われるぐらい、私の見解は日本国内では少数意見です。それを前提としてお話しさせていただきます。

中国が大国になるのは必然だと思います。人口を考えれば、米国の経済のＧＮＰ当たり４分の１でいいわけです。今日の、台湾の水準あるいは香港の水準、こういうものを考えればその達成は十分可能と思います。あわせて軍事力は米国並みになっていくだろうと思います。そのときに米国の政策は大きく変わってくる。核の分野では相互確証破壊戦略を採用せざるを得ない。その際に、中国の核に対して日本の核の傘はないという状況が出てきます。

あわせて、例えば日中の間の領土問題、こういうような問題でも多分米国は、ツキディデスの戦史等を学んでいるアメリカですから、同盟国支援のために自分の国の運命をおかしくするというような行動はとらないということは自然である。そうであれば、米国が軍事的に日本の支援をするという部分は減っていくということは我々は十分想定しておかなければいけないと、思います。

それに対して日本はどう対応していくのか。独自の戦力を強化するという方法もあると思いますが、基本的には私は、経済力の密接な関係をつくることによって抑止力をつくっていくということだろうと思います。この論理は、米国の国務省が出版しました『中国の軍事力』に記述されている論理です。中国の戦略は国民に経済成長を約束し政権を確保せざるをえないことと密接に関連しています。そのためには市場と原材料の確保から、対外的な脅威行動をとりにくい。こういうような形で日本と中国がより協調的な経済関係、より協調的な関係をつくっていくということが日本にとって求められると思います。そうした方向は、例えばアイケンベリー教授がニューヨークタイムズ紙に寄稿されているように、アメリカとしても歓迎出来る現象でないかと思います。

伊藤憲一（議長）　ありがとうございます。

大変プロボカティブな、ポイントをついたご意見でしたが、田久保さん、この点どうですか。

田久保忠衛　ちょっとその前に１つ、普天間の問題ですけれども、ジェラルド・カーティス氏が非常に力点を置かれた。これは、結局日本の国民が今の政権の迷走を是正していくと思います。そういう意味では若

干時間がかかると思う。それから、鳩山さんがどうしてこういうとんちんかんなことをやったかというと、中国の台頭という世界における大きな地殻変動、国際情勢に対する無知、これがあったのでこういうとんちんかんな判断を積み重ねてしまったと、こう思います。

では、その国際情勢はどうなっているかというと、これは添谷さんが言われたように、１つ、アメリカの相対的な凋落というものがあるだろうと思います。しかし、これは孫崎さんが言われたように、日米同盟で最終的には日本を見放すというような乱暴な議論ではないんじゃないか。日米同盟は予見し得る将来続くべきで、我々はこれを支えなければいけないと思います。

ただ、民主党政権の米政府の方針に関する無知も指摘しなければならない。アメリカの対中政策は、これはカーティスさんのペーパーに書いてありますけれども、エンゲージメントとヘッジングです。エンゲージメントのほうは皆さん強調される、日本もやるべきなんだけれども、ヘッジングのほうはあまり今のディスカッションでも触れる人が少なかったと思います。ヘッジングはアメリカの軍の強化であり、同盟関係の強化であり、友好国を増やすということ。日本のヘッジングというのは普天間の基地を他に移設しても機能を維持することであり、沖縄基地を維持することであり、日米同盟を強化することであり、それよりも何よりも、実はここで一番強調したいのは日本の防衛力を強化することなんです。日米関係を幾ら重要だと言っても、日本が何をするかということをはっきり言わないとむなしいと思う。何百遍繰り返しても。

軍事力を強化するにはどうしたらいいかということについて、日本には反対論があります。これに対して、アメリカのリベラルと称する人たちからも、さっき瓶のふた論が出たけれども、瓶のふた論が出たのは一番最初はアメリカからなんです。私はアメリカのリベラル派に日本の保守派を援助してくれとは言わないけれども、リベラルの人たちは日本における日本の軍事力強化に反対する人たちを支援しないでほしいというささやかな要望を申し上げておきたいと思います。以上です。

伊藤憲一（議長）　　またポイントをついた反論で、興味深く、楽しく拝聴いたしました。

それでは、半田さん、お願いいたします。

半田晴久　　鐘が３回鳴るまで頑張りたいと思います（笑）。

議論は添谷先生とカーティスさんがおっしゃったコメントで、大きくもう結論が出ていると思います。私が言いたいのは、伊藤先生がおっしゃった台頭する中国をどうするかということです。実は、私ジュネーブから先週帰ってまいりまして、ジュネーブにおける米国のシンクタンクは、２つの議論しかしてない事を知りました。１つは、中東（主にイスラム原理主義）をどうするかというのと、中国の台頭をどうするのかという議論です。中国に対しては、圧力をかけるべきなのか、一緒にケーキを分け合って食べるべきなのか、という議論です。というのは、やっぱりコペンハーゲンでの出来事が、米国にとっては相当ショックだったようです。だから、皆、米国のシンクタンクの人は、この２つの問題をどうするのかという議論ばかりだったのです。

それで、私は思ったのですけれども、中東の米国の対応と中国の対応をどうするかと悩むのは、民族のＤＮＡを米国はあまり研究してないからです。だから、どう対応していいかわからない。イラク、アフガン、ベトナム戦争など、米国が常に外交や戦争で失敗するのは、そこが原因だと思います。ベトナム戦争は、背後に中国とロシアの無尽蔵の応援があり、イデオロギー代理戦争の要素があったので、ちょっと違うのです

が、特に米国の中東政策は、いつも失敗します。それは、政府のトップやシンクタンク、外交官も、イスラム教やイスラム教文化圏の深部を、良く知らないからです。その国の芸術や宗教や文化、歴史の中から紡がれた、各国固有の正義があり、民主主義があるのです。そこに、米国固有の民主主義を一方的に押しつけるので、反発を呼び、混乱を巻き起こすのです。米国は、本当にグローバリゼーションの真意をわかっていません。

グローバリゼーションとは、二つの局面があるのです。一つは、一種類のテレビやウォークマンのカセットデッキを、同じ基準で世界中に売り広めることです。もう一つは、自動車です。イタリアのような道路の狭い所と、ドイツのアウトバーンのように広い道路が多い所、またフィンランドのように寒冷地の道路が多い国では、全て仕様を変えて自動車を売り広めるのです。この二つの局面があるのが、経済におけるグローバリゼーションの真意です。政治理念や米国流民主主義のグローバリゼーションも同じです。キリスト教英語圏には、テレビやCDカセットのグローバリゼーションで通じますが、非キリスト教の非英語圏では、自動車のグローバリゼーションでなくてはなりません。米国の失敗は、常に後者のグローバリゼーションを、繊細で丁寧に、かつ謙虚にやる姿勢に欠ける所から起因すると思います。これが、私の米国のＤＮＡ研究による結論です。国際政治や外交の理論や原則はどうであれ、それは料理のレシピであり、それを料理するシェフの、政治手腕によって、美味しくもまずくもなるのです。米国の中東政策が、いつもまずく終わるのは、シェフである大統領と側近が、いつも料理の素材の、産地や季節による微妙な相違に無神経であり、隠し味の醤油やリキュールを使わず、盛り付けに芸術性がなく、料理の楽しみ方や味わい方を説明するのに、文学性がないからです。繊細さや丁寧さや謙虚さに加え、一流シェフの腕前とも言える全人的な政治手腕が、最低でもチャーチルのようであって欲しい。ところが、ケンタッキーフライドチキンのカーネルサンダースのように、どこの国の問題でも料理するから問題なのです。

まあ、このようにもっと中東、アラブ民族のＤＮＡ 、宗教的背景、国民性や固有の正義や民主主義の特性をよく知って、上手にやっていけばうまくいくのですが、そこを十分調べないでやったから失敗するのです。

実は、中国もそうなのです。中国の民族的ＤＮＡをもっとよく研究しないと、数値とか軍事力とか経済力だけでは、割り切れない問題がある。これがどうしていいかわからないので、米国がどうしていいか手詰まりで、色々と悩んでいるのです。

結論は簡単です。おどかしながらケーキを一緒に食べ、何回もしつこくしつこく言葉数を多く、声を大きくして、拒否すべきは拒否しながら、国際的基準を教えて行くしかないのです。これがまずポイントです。中国、中東の民族のＤＮＡを深く勉強しないと、数値、軍事、経済だけでは、割り切れない政治判断や外交判断があること。そして、そこをうまくやってこそ、国益のために真にプラスになる、正しい政治手腕が振るえることです。

もう一つ私の言いたいコメントは、２軸でやっていくということです。私は、アジア・エコノミック・フォーラムというのをカンボジアで主宰して、６年やっていますけれども、みんなＡＳＥＡＮの国は中国の歴史を肌で知っている。だから、あまりつき合いたくないし、信用もしていません。でも、経済力と軍事力と強硬な交渉力によるおどしがあるので、やらざるを得ないのです。そこで、理想となるのは、やっぱり２軸でやることです。日本と中国の２軸でアジアをリードしなかったら、中国の横暴をうまくコントロールでき

ないのです。

だから、日米関係の意義は、アジアを中国と日本の２軸でリードするために、必要になると考えます。日本をベースにしていくと、中国への交渉力、北朝鮮、韓国、アセアンへの調整がうまくいく。中国は、単体ではなかなかうまくいかないので、日本との２軸でやっていくということで、伊藤先生がやっている、東アジア共同体議会の存在も意義があるのです。ああいうものがなかったら、中国一国のリードになるわけです。あれを、米国は支援してくださると有難いのです。

そして、２軸でやっていくことをベースにして、そこから多軸構造に発展すべきなのです。中華民族のＤＮＡをよく理解しているアジアの国は、そうじゃなきゃだめだという結論なのです。そういうことを、もう少し米国も日本も研究すべきだと思います。鐘が３回以上鳴りましたので、これで終わりたいと思います。この２つのポイントです。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。

この円卓会議には政治家というか、政界の方にも来ていただいていますが、民主党、自民党。それに、第三党を代表して、みんなの党からも浅尾さんに来ていただいているのは、どちらのバイアスもかかっていないお話をまず聞きたいと。浅尾さん、どうぞ。

浅尾慶一郎　バイアスがかかっているかかかっていないか、聞いていただいて判断していただければと思います。３分間で世界観をお話することはなかなか難しいと思いますが、今日は幾つかのキーワードをいただきましたので、まず中国、それから日米同盟に関してお話をさせていただきたいと思います。

中国の台頭が不安定になるかならないかという一つの疑問点かと思いますが、私は、中国の台頭に加えて、先ほど来議論が出ております中国の国内での格差が不安定要因になり得ると懸念しております。尚かつ、その国内の不満を幾つか指摘がされ、民衆側の視点でマスコミが報道するという指摘もありました。特に対外的なことにおいて国内の不満を発言することは比較的肝要な要素でありますので、中国の格差が中国の国内での不満ということではなく、対外的な不満になるという点がこの地域における不安定要因になり得るのではないかという認識を持っています。その上で、中国は西暦２０００年から２０１０年まで、世界のＧＤＰをオックスフォードや何かがずっとプロットした表がありますが、２０００年のときはインドが世界で一番ＧＤＰが大きかったのですが、その後は中国が大きく伸びている状況です。それはＧＤＰを規定するのが人口ということだと思いますが、結論的に言うと中国は今のペースで伸びていくとかなり経済的には大きくなるだろうということは、申し上げるまでもありませんし、予見として言えるだろうと思います。

その中で、この地域の安定のために何が必要かといえば、日本からすれば、当然日米同盟を大事にすることと併せて、中国とそれ以外のアジアの国々、特に東南アジアが約５億、ＡＳＥＡＮが５億人の人口を抱えています。ＡＳＥＡＮの２０１５年が、確かこれはＡＳＥＡＮ憲章の発効でありますので、ややバイアスのかかっていない意見で言うと、２０２０年にオリンピックゲームがありますが、これを日本では広島が手を挙げておりますけれど、日本はそのシンボルとしてＡＳＥＡＮの共同開催を推し進めるべきだし、ＡＳＥＡＮ諸都市との共同開催を韓国とともに推し進めることを提案したいと思います。

日韓プラスＡＳＥＡＮで約７億人なので、それに日米同盟がしっかりと機能しているということで、ある

程度安定のある固まりをつくっていく。７億人の人口のＧＤＰはほぼ中国のＧＤＰと匹敵できるのを維持することができると思います。そんなことを考えていく必要があるのではないかと思います。

あと、日本の安全保障についてはまた時間がある際に、別途お話をさせていただきたいと思います。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。中国の台頭に対して、日米同盟以外に日韓、ＡＳＥＡＮの団結という対抗策もあるというご指摘でした。では、ドュジャリックさん、お願いします。

ロバート・ドュジャリック　ありがとうございます。

短いコメントを２点いたします。まず、核の傘についてですが、それが実際に当てはまるのかはわかりません。オバマ政権の議論を見ますと、核兵器をつくるという可能性に信憑性があるかというと、そうではないと思います。逆に、非核という代替手段を提示することで、攻撃力に頼らない抑止力を上げようとする考え方だと思います。

また、鳩山政権が同盟の本質、意義を把握していないという指摘ですが、果たして米国は、民主党がまだ野党であった頃から、この問題に関与するよう働きかけてきたのかという疑問もあります。米大使館の人たちは、民主党議員とはほとんど会ったことがないという話を聞いたことがあります。私は２００４年から東京に住んでおりますが、この間の私の印象を言えば、今まで米国側には民主党にアプローチする努力が欠けていたのではないかと思います。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。それでは、西原さん。

西原正　どうもありがとうございます。

私は２つぐらい申したいのですが、１つは、要は中国をどう扱うかという中で、我々の中に考え方が大きく分けて２つあると思うのです。１つは、中国との協力を、日中協力を進めることが中国の脅威をなくす方法だと。もう一つは、中国の脅威にしっかりと対応しなくちゃいけないと、この２つだと思うんですけれども。私は、最近の中国が４月に１０隻の艦艇を日本の南の海域に持ち出し、日本の海上自衛隊に対してもヘリコプターで嫌がらせをしたというような姿を見ると、日中協力が進めば中国の脅威はなくなるというのは間違った想定だと思うのです。したがって、日中協力、鳩山さんが言うように、中国に対する友愛を進めることが日本の安全に役立つということになっていない、これを私たちはしっかりと考えておかなくちゃいけないと思います。

２番目の点は、日本とアメリカが鳩山政権の言うように対等な同盟になるという点ですが、もし対等になるならば、日本はアメリカと同じように軍備費を強め、アメリカと同じようにと言っても、同じ程度でなくていいのですけれども、軍事力を強めて、そして日米同盟を強くしていくことが中国に対するヘッジングになると思います。これまでの議論では、よくアメリカの中国に対するヘッジングという言う方はありましたが、日本のヘッジングの話が日本の議論でもほとんどない。これは現政権でいって私はマイナスの点だと思います。どうもありがとうございました。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。後で孫崎さんから反論が期待できますが、それはとっておきましょう、今すぐじゃなく。

それじゃ、プリチェットさん。

グリア・プリチェット　ありがとうございます。いくつか指摘したいと思います。オバマ政権は政権がスタートした直後から米中関係を非常に重要視していました。少なくとも過去数年間、米国大統領が就任する時期には必ず米中関係に緊張が走りました。しかし、オバマ政権は、これまでの米国政府の姿勢と違い、対中関係への期待を非常に高めました。これは、１１月の首脳会談を見ても分かります。この会談で共同声明が出され、米中ともに楽観的で、あまりにも楽観的過ぎたかもしれませんが、その関係が良好であることを強調すると同時に、中国から得るものも多くありました。しかし、その後、米国は米中関係にも限界があるということにも気づいたわけです。そして、現在米中関係はどちらかと言えば下降線を辿っているように見えます。核をめぐる米中間の問題は、改善したかのように見えますが、まだ対話が行われています。現時点で、米国と中国は戦略的・経済的対話という２方面での対話を行っているのです。つまり、米中関係の限界は露呈されているけれども、とにかくこういう対話が進んでいることは間違いありません。

日米にこういう限界が存在するべきではないと思います。日本とアメリカは共通の文化的な価値を持っており、イデオロギーも共有している上、国の統治方法も共有しています。そこに欠けているのは、戦略的な対話です。カーティスさんが言われましたが、私も、より広い対話が行われるべきであると考えています。

伊藤憲一（議長）　では、どうもありがとうございます。櫻井さん。

櫻井よしこ　２つのことを申し上げたいと思います。先ほど添谷先生が、日米同盟が地域の公共財だったことにみんな気がついたとおっしゃいました。その理由は、中国が軍事的に、異常な軍拡と言っていいほどのものをこの２１年間続けてきた。日本の近海にも大海軍の編成で南下してくるようになった。また、南シナ海において西沙諸島、それから南沙諸島を中国がいかに手に入れたかということを見ますと、アメリカのプレゼンスが弱くなった、もしくはアメリカが撤退することが決まったとたんに中国が出てきたことがわかります。東シナ海でも同じことが起きるかもしれないと当然考えなければならない。この中国の台頭に対峙するには、日本が是とする価値観、自由や民主主義、国際法を主張すると同時に、いざというときの抑止力を日米両方でつくっておかなければならないということです。

そして、この点はカーティスさんが指摘されたように、日本側にそれができていないためにアメリカに対日関係見直しの考え方が出ている。日本は憲法９条の平和主義に染まって、軍事がなくても平和が保てるという幻想の中にいる結果として、アメリカとの軍事同盟を否定し、見直すという動きが出ている。これは両国にとって非常にマイナスで、危険であります。まさにアジアの公共財としての日米安保体制を両方が努力をして築き上げていかなければいけない。

鳩山政権が今、普天間の問題でつまずいております。このことについてはどのように解決していくのかというのは私も知りたいところですけれども、しかし、希望が持てるのは、辺野古の３つの地区の、地元の中の地元がこの普天間を辺野古に持ってくることには必ずしも反対ではないということです。そこからまた粘り強く始めるべきでありましょうし、そうすると可能性は出てくると私は考えております。以上です。

伊藤憲一（議長）　櫻井さん、どうもありがとうございました。

それじゃ、添谷先生、基調報告についていろいろコメントが出たと思いますが、それを聞いていたご感想などを中心に。添谷さん、どうぞ。

添谷芳秀　　ありがとうございます。ペーパーには書かせていただいて報告の中で申し上げられなかったことがあります。それは鳩山外交についてです。私は、鳩山総理の外交はそんなに複雑に考える必要はないと思います。いわゆる鳩山パラダイムと言ってもいいようなコンセプトは明確にある。ただし、それは、私が報告の前段で申し上げさせていただいた最近の国際情勢とはあまりにかけ離れていて、鳩山パラダイムから例えば普天間問題にアプローチしてみても、八方ふさがりにならざるを得ない。

そのパラダイムは多分おそらく単純です。ペーパーにも書かせていただいたように、これまでの日本のアメリカへの依存は過剰であったという前提がまずあって、その依存を減らすことがやや自己目的化しているというところが最も重要なんだろうと思います。

それで、やや意地悪に言えば、そういった自己目的化した外交課題と矛盾しないような国際情勢認識を、一種夢のように語るという嫌いがある。これは、ペーパーでやや批判的に書かせていただいたように、今日のように根本的に国際秩序が変動しているときには最も陥ってはならない思考のわなだろうと思うわけです。先行きが不透明な時期であるからこそ、我々往々にして我々は夢の語りべに魅力を感じてしまうんですが、ただ、そこから逆算して今やっていることの正当化を試みてみても、現実がそうでなければ結局混乱しか残らないということになる。

ただ、カーティス先生がおっしゃったことへのコメントも兼ねて申し上げさせていただきますと、これは現実の世界で日本の戦略になりようがありませんので、そういう意味では心配する必要はないんだと思います。これまでも、米国に依存しないですむ平和なアジアを主体的に作ろうといった発想は、日本社会に広く存在していたわけです。要するに米軍に対する違和感ですね、根本的にあるのは。しかしそれは、今までは日本の安保政策にとっての国内環境だった。それが今や政府のトップから発せられているという状況ですが、これはいずれ落ちつくところに落ちつくんだろうと思います。

ただ、従来の情念といってもよいアメリカへの違和感がかき回されてしまったという現実は残りますので、それが、今後日本の安保政策の中でどういう意味を持つのかというのが多分一番厄介な問題なんだろうと思うんです。

そこで政治にお願いしたいのは、これを与党と野党の対立材料にするのではなくて、ぜひ超党派的な合意をつくっていただきたいということです。日本の安保政策はそんなにオプションに幅があるぜいたくな話ではないので、基本的なところは超党派的合意をつくって、その上に戦略を考えていくというような政治体制にしていただきたい。外交戦略としてはあまり実質的ではない問題が与野党の対立の材料になってしまうと、結局戦略論にならない。そうした政治の場における安保論議の空回りが継続することが、現状の最も心配なところです。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございました。

では、渡邉さん。

渡邉昭夫　　どうもありがとうございます。

２つ論点があるんですが、多分３分間では無理なので１つは後に回しまして、若干迂遠な話になるかもしれませんが、先ほど中国ＤＮＡ論が出たので、それに絡めてみますと、そもそも中国は何だと。中国の力の

台頭が何だという議論を今していましたが、そもそも中国とは何だということについて特に私はアメリカ側の方々はどう見ているかということを――ロシアについては、ある西欧の人が書いていますけれども、ロシアはもう一つのヨーロッパであると、こう言っているわけです。中国は明らかにノンヨーロピアンだと。非ヨーロッパ。なかんずくアジアですね。かつてはアジアと言えば多分日本ということを多くの人が念頭に置いたと思う。今はそれにかわって中国だということになるんだろうと思うんです。

そこで、私はこれは、実は添谷さんが書かれた紙の中で、世界的、世界史的な視野から物を考えなければいけないとおっしゃったので、その辺はどうお考えなんだろうと。世界史的というのは、つまり、ここで一つのある時代が終わって、別のある局面が始まると、そういうことを意味しているのかと。一体どういうビジョンでお考えなのかをお聞きしたい。

といいますのは、これは、鳩山さんが総理大臣として初めて昨年の９月に国連で演説なさったときに、６０年前の鳩山一郎内閣の重光外務大臣の演説を引きながらおっしゃったことは、東と西の橋渡しをするのだということをおっしゃったのです。６０年前に重光外務大臣が言ったことと今の鳩山総理大臣が言うことでは私は時代的状況が大きく変わると思うのです。そうすると、東と西の橋渡しをする日本だという位置づけ、こういう議論に対して、先ほど申しました東と西という問題の立て方をすれば、多分アメリカの多くの人が東と言うときにまず頭に浮かべるのは中国だと思うんです。そういう意味も込めて、アメリカの方々がこういう議論を聞いたときにどうお考えになるのかということが中国論ということの根底にあるだろうと思うので、ちょっとその辺を議論していただければと思いました。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。その点については後ほどアメリカ側のどなたかから。リヴィアさん、日本問題だけじゃなく、中国問題にも深くかかわって来られた方で、最適任だと思いますが。今の渡邉さんの指摘した、中国を東と西の位置づけの中でどう位置づけるのか、それによって日本の位置づけが全く変わってくるということだと思うんですが、よろしいですか。

エヴァンス・リヴィア　伊藤さんのご質問に直接答えるのではない形でお話ししたいと思います。私が中国との関係について断言できるのは、中国は、自らの国益にかなった形で世界にその地位を築こうとしている、ということです。私はアメリカ人として、日中関係が良好になることには安心感を持ちます。日本は対中関係を改善しようと努力しており、根本的にその行動には矛盾はないと思います。同時に日中関係がよくなったからと言って、米日関係が悪化するとは思いません。

オバマ政権は、先ほど米国側のどなたかが言いましたが、発足当初、誠実な形で対中関係を改善しようと努力しましたが、それに対して中国が同じ姿勢で答えたかというと、必ずしもそうではありませんでした。米中関係にしこりが残ったのです。中国は米国とは全く違うアジェンダを持っており、根本的な問題に対して全く異なる見解を持っていたわけです。

日本の方への助言としては、中国の考える「よい関係」が日本の認識する「よい関係と」同じものであるか、ということを確認するべきだ、というのがあげられます。特に中国側が見て日中関係をどう見ているのかというのは確認したほうがいいと思います。同じ土俵にのらない限り、期待とは随分違う答えに驚かれることになるかと思います。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございました。では、小池さん。

小池百合子　　小池でございます。

このセッションは、日米安保、日米同盟の岐路か継続かということで伺っております。日米同盟は、地域の安定のための公共財である。私はそのとおりだと思います。そしてまた、その公共財をいかに日米間で深化させていくか、そしてどのように意味のあるものにして継続していくかがまさに問われていると確信をいたしております。

今回の普天間の移設問題でありますけれども、私は沖縄担当大臣兼環境大臣、安全保障担当の総理補佐官を務めました。その後、防衛大臣を務めました。つまり、この間の経過については担当の一人としてかかわってまいりました。その観点から申し上げると、この８カ月間の迷走には情けない気持ちで見てまいりました。結果として学習を経て現行案に戻られたことは喜ばしく思います。しかしながら、事態は、２００６年の日米合意の時点よりも、問題はさらに複雑になってきております。現行案に戻ったとはいえ、現実にこれから工事が進められるのかどうかといった問題、沖縄の知事選など、問題はさらに複雑化している現実をもう一度整理しておかなければならないと思います。

何よりも自民党案にはしないということだけが唯一の政策であった民主党が今、抑止力とは何かを学ばれたことは、私はよかったと歓迎します。２つの大きな政党が安全保障分野でイコールフッティングした。さらに日本を守るという安全保障の議論を重ねることは、大きな観点に立つと、日本にとっては私はプラスだと、このように思います。

しかしながら、これからの課題は普天間の現行案に戻ったとはいえ多々あります。これについてはこの後の時間で私からも申し上げたいと思います。

添谷先生から、こういった大きな問題は超党派でというお話がございました。そのとおりではございますが、国家的な問題を超党派で議論できずにきた幾つかの課題が存在することも事実です。社会保障、安全保障、どちらも“セキュリティー”がらみですが、国家にかかわるこの２つの大きな“セキュリティー”こそ、超党派で議論できる環境を我々は確保していかなければなりません。それを阻害する要因は何なのかをいま一度明らかにしなければなりません。一言で言うと小沢さんの選挙優先の態度が阻害要因だと思いますが。普天間問題は、辺野古のそばに土地をお買い求めになっている小沢さんがこの問題の担当大臣になられて解決されることを私は願っております。以上です。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございました。プラットさん。

ニコラス・プラット　　では、アメリカが中国をどのように捉えているかという渡邉先生の質問に答えてみようと思います。もちろん中国については多種多様な見方があります。中国を脅威とみなすものもあれば、または友好国だとする向きもあります。しかし、現在、中国は成長しているが、アメリカにとっての脅威ではないという見方が主流です。２０年後どうなるかは分かりませんが、現在のような急成長が今後２０年、３０年先まで続くとは思っておりません。添谷先生もご指摘になりましたが、中国は、その成長に伴い、土地、水、大気など多くの国内問題を抱えており、それらが今後の成長を阻害する要因となるのではないでしょうか。これらを考慮しなくてはなりません。

また、中国は、国家の経済発展をベースに外交政策を展開しています。中国の力が増すにつれ、そのような外交政策に各国も巻き込まれているのです。相互依存と言うこともできるかと思います。貿易や投資の動向と外交政策が密接に関連しているということから、国家間でお互いに対する敵対的行為が自国の利益に破壊的な影響をもたらすのではないか、という見方もあると思います。長期的には、そのような相互依存関係からもある程度の安全保障が約束されるとは思いますが、そのような考え方に依拠した行動にどう対処するかが今後の対中外交政策における課題になるでしょう。日本も同じような相互依存を構築しているかもしれませんが、それは日本が、中国と自国の国益がゼロサムゲームで取引されているとは考えていないからだと思います。

伊藤憲一（議長）　どうもプラットさん、ありがとうございました。問題の核心をめぐって、中国をどう見るかということで、議論は進行しているように思います。それでは、村田さん。

村田晃嗣　日中関係についてですけれども、国分先生のお話にも中国が危険な軍事大国になる可能性というようなお話があって、中国の政治的不透明性、軍拡が続いているということよりも、その意図といいますか、中国社会が持っている政治的不透明性に我々はかなり懸念や不安を持っているのだと思うのですけれども、今の中国の政治的不透明性を日本が問題にしながら、他方で、これは１９３０年代の日本にも同じようなことがかなりの程度言える。政治的意思決定システムの不透明性であるとか政府が軍をどれだけコントロールできていたのかとかいうことは３０年代の日本についても大いに不透明であった。

したがって、今の中国の政治体制に対して我々が脅威を持ち、それに対して危惧を抱くのであれば、同時に３０年代に我々が犯した過ちというものに対するある種の反省というのも必要だ。中国が３０年代の日本の行動を批判するのであれば、今日の中国の政治的不透明性というものについても自戒というものが必要で、そういう自制心を持った相互批判のようなものが必要ではないかと思います。

その点で、日本の歴史認識をめぐって、我が国の中でも意見が大きく分かれるというところが大変難しい問題で、それが日中間だけではなく日・米・韓国の間で我々が安全保障の協力を進めようとするときにも大きなオブスタクルになる可能性があるということだろうと思います。

それから、さらに言うならば、ご案内のように、今年、日本は世界第２の経済大国の地位を失うわけですけれども、これは単に経済的な地位の問題ではなくて、添谷先生が常々ご指摘になっているのは、これはある種のナショナル・アイデンティティーの問題だと思うんです。戦後、世界第２の経済大国ということだけが立場を超えて日本人が共有できたナショナルコンセンサスであって、それを失ったときに一体日本がこれから21世紀の国際社会の中でどういう国であるのか、あるいはありたいのかというコンセンサスが日本の中に存在しないということも含めて、このアイデンティティー・クライシスというものに我々は対処していかなければならないのではないかと思います。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。

それじゃ、ちょっとこのあたりで、孫崎さん、いいですか。つまり、これは西原さんだけじゃなくて、田久保さん、櫻井さんなんかからも、要するに、軍拡をして、第２列島線を越えて出てくるような中国の脅威というのは、中国との相互依存関係を強めるということだけでは取り除けないんじゃないか、という点につ

いてですね。

孫崎享　　まず、中国の軍事力はこれから１０年、２０年の間に日本の軍事力の１０倍以上になるという事実があります。そして、中国は第２列島線へ行くというときの非常に大きな目的は、日本に対抗するというよりは、米国に対する戦略的な立場を、より米国に対して対抗し得るものをつくるということです。従って中国海軍の拡張の１番は対日でないということを考えるべきである。そして、その中で中国は米国との間での戦略関係は、それは先ほど申しましたように相互確証破壊戦略というものにいかざるを得ない。アメリカとの間で一定の協調を持たなければいけない。私は、多分これはアメリカのほうもそのように見ていると思います。したがって、中国が極めて脅威の存在であるという認識は多くのアメリカの中国専門家はとらないのではないかと、思います。

その中で、先ほどちょっと申し上げましたように、相互確証破壊戦略を持ったとき、これはキッシンジャーやモーゲンソーやターナーや、こういう人たちが、理論的に核の傘と相互確証破壊戦略というのは矛盾すると指摘しています。だから表向き同盟国に核の傘はあるという、これはこれでいいです。しかし、我々はもう少しインテレクチュアルであるわけですから、これはないということを十分にわかって日本の戦力をつくらなければいけない。日本がアメリカにすり寄れば核の傘ができると、そういう性質のものではないということを申し上げておきたい。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございました。これについてはまたどなたか後ほどコメントしていただければと思います。

では、広中さん。

広中和歌子　　私は民主党でございますが、今の私どもの置かれている状況を弁解するつもりはございません。ただ、鳩山総理について、私は閣内にいるわけではございませんので、彼の政策、その執行について深く知っているわけではございませんが、鳩山さんという方はベトナム戦争の時代に５年間アメリカで過ごされた。反戦運動を体験され、ローマクラブの『成長の限界』などに非常に興味を持っている方でございます。そのことは個人的に存じ上げております。そして、鳩山さんが政権をとられ、世界に訴えたことは、友愛であり、東アジア共同体であり、地球環境問題であるわけです。

現在、私ども21世紀の人間が直面している課題は、国と国との大きな戦争、宣戦布告をするような戦争ではなく、テロであり、そしてまた経済問題、国籍のない金融、今いろいろなことで金融不況が世界的に広がっているわけですけれども、そういう中で、どういう形でそれを制御していくか。国会の中では国際連帯税の議員連盟なんかが超党派でできておりまして、通貨取引を規制していこうという動きもございます。それから、環境問題に関しましてはまさに地球規模の大きな問題があるわけで、こういう大きな課題に鳩山総理は理念的に対応しようとした。そのことに関して今までの政治的な経験、与党になったことがほとんどなかった中での経験不足というのはあると思いますけれども、基本的には日本の未来に向けて非常にいい方向性を示しているではないかと私は思っております。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございました。それじゃ、浅尾さん。

浅尾慶一郎　　先ほど添谷先生から「超党派的合意」という話がありましたので、それについては、私は是

非行うべきだろうと思います。但し、超党派的合意をやるべき声が多いのは、恐らく今の野党側にそうした声が多いだろうと思います。

その理由は、添谷先生が言われた外部環境の認識について共通認識がない限り超党派的合意は得られないだろうと思いますが、外部環境認識についてわかりやすい例で申し上げれば、社民党は全然違う考え方を外部環境についてとるのではないでしょうか。民主党の中においても違う考え方をとる人のほうが他の野党において違う考え方をとる人よりも多いと思います。

それらを踏まえた上で超党派的合意をとるに当たっては、少なくとも外部環境認識を一緒にして、事実に関する共通の事実認識を持っておかないといけないのではないかなと思います。

その上で、中国がこれから不安定になり得るかどうかということを日本との対比で申し上げますと、日本がオリンピックをやったのが１９６４年で万博は１９７０年、中国は２００８年にオリンピックを開催し、上海万博は今年２０１０年です。先ほど元の切り上げという話を、１９８５年のプラザ合意との対比で考えますと、もし元の繰り上げが２０１２年ということになりますと、中国の変化のスピードは速い。中国側からすると与えられている時間がものすごく少ないという不公平感というか不満感があるのだろうと思いますから、そういうものが非常に中国を不安定にするんではないかと思いますが、少なくともそれぐらいのことについて超党派で合意ができるかどうか、その認識について合意ができるかどうかがその先の超党派的合意に繋がるかどうかの試金石になるのではないかなということだけは申し上げておきたいと思います。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。

添谷さん、どうぞ。

添谷芳秀　ご議論ありがとうございました。

やっぱり現状は、超党派的合意をつくるような言説といいますか、適切な問題設定と申し上げたほうが正しいかと思うんですが、そういったものが必ずしも安全保障論議でなかったということなんだろうと思うんです。国際情勢認識を議論するときに、日本の死活的な選択につながるような緊張感を持った問題設定で果たして議論をやってきたかというと、そうではなかった。５５年体制的な枠組みの中での国内用の議論がほとんどだったと思うんです。

ですから、超党派でお願いしたいというのは、今回の普天間問題に象徴される安全保障政策の危機を、新しい段階に政策決定が踏み込んでいくためのきっかけにしなければいけない。そうなれば、この８カ月の経験が長い目で見れば無駄ではなかったということになる。

例えば孫崎先生がおっしゃった米中関係の将来シナリオというのは、理論的にはあり得ると思うんです。私は、報告の中で、そうした米中二極化シナリオはないだろうという私なりの観察は申し上げましたけれども、その辺をめぐった真摯な議論は必要だと思います。それから、具体的問題としてぜひ今後政治にお願いしたいのは、普天間問題を今後超党派で考えていただきたい。もうここまで来てしまったら２００６年の合意をそのまま完全実施というのは現実問題としては不可能です。そうしますと、自民党にも、これから政権をとったときに普天間問題をどうするという前向きの対案を出していただいて、それを民主党ともんでいく中で、超党派的対応が出てくるきっかけを作っていただきたいという思いがあります。

それから、渡邉先生のご質問に一言だけ。基軸通貨をめぐる政治経済学の議論で一つの定説になっているのは、当面ドルが基軸通貨でいかざるを得ないだろう、ただし、これは英語で言うとネゴシエーティッド・キー・カレンシーという言い方になる。ドルを基軸通貨にしていくというのは、国際場裏での議論や交渉を通したものになるということです。それを国際政治システムの議論に拝借すると、今後は「ネゴシエーティッドＵＳプライマシー」の時代に入っていくのではないかという感じもします。

つまり、アメリカの役割はまだまだ圧倒的だけれども、アメリカン・プライマシーというのは自動的ではない。何らかの国際協調、国際議論や交渉を通してそういったシステムを維持していくという時代に入っていくのではないか。そうすると、「ネゴシエーティッド・アメリカン・プライマシー」をどうしていくというときに中国はタフな交渉相手になってくるわけで、そういった意味で中国ファクターというのは非常に重要になっていく。日本の対中政策も、そういったマクロな枠組みの中で総合的に整理していくということがますます大事になるだろう。それが報告で申し上げたかった、まさに日本の東アジア戦略、グローバル戦略と対中外交は同義ではないかということの意味でございます。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。「普天間の問題は、超党派で考えてほしい」というこの円卓会議の具体的な提言の一つが出てきたような気がして聞いておりました。それでは、田久保さん。

田久保忠衛　第一のセッションで共通しているのは、孫崎さんのご発言に対する私も反論のつもりで言っているんですけれども、中国の軍事力を脅威と見るか見ないか、あるいは見てもごまかすか、この３つのうちどれなのかを曖昧にしていることなんです。

私は、ワシントンと東京の間に少し温度差があると思う。これは、我々はすぐそばに尖閣諸島という、尖閣の領有権の問題がある。東シナ海の中間線のぎりぎりに天然ガスで掘られている。これに対して無力である。それから、艦隊が10隻で第２列島線まで行って、日本の最南端の沖ノ鳥島の周辺で演習をやっている。こういう直接の脅威を見ようとしない。「脅威」を口にしなくなることが賢明だと思っているのでしょうか。遁辞があまりにも多過ぎるんじゃないかな、日本全般として。それから、アメリカのほうもオバマ政権になってから中国の軍事的脅威とあまり強調しないような風潮があるけれども、これは一つ大きな問題ではないかと思います。

それから、軍事力というのは即外交力なのです。徐敦信大使が、１９９６年だと思いますが、国分さんはご存じだと思うのですけれども、林貞行次官に原爆実験の抗議で呼びつけられたときに、中国がなぜ軍事力を持つのか、を正直に説明した。不透明でも何でもないと思います。軍事力を持つということは、これは外交力が強くなることです。「大戦の前に我々は軍事力がないためにひどい目に遭いました。だから、中国は軍事力を持つことが目的なんだ」と明言した。不透明でも何でもないと思います。

この軍事力の前に日本人が無力に陥りつつあるのではないか。例えば鳩山さんが、中国の軍事的挑発行動を、胡錦濤主席との間で持ち出したか。持ち出していないじゃないですか。上海万博の日本館でなぜ日章旗を掲げなかったのか。精神的にたたきつぶされそうになっている現状を我々は直視しなければいけないんじゃないかと思います。以上でございます。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。

では、ちょっとこれは関連していると思うので、西原さんに続けてコメントしていただきたいと思います。孫崎さんは、「中国の軍事力はそのうち日本の１０倍以上にもなるが、その狙いはアメリカで、日本ではない」というお説なのですが、この点についてコメントをお願いします。

西原正　　中国のねらいがアメリカであるというのはそうですが、だから日本、そして中国の軍事力のねらいは日本ではない、日本に対してではないというのは私は同意しません。日本に対する影響力を強くしていくための一つの手段としての軍事力は整っているわけですし、最近の沖ノ鳥島周辺における中国海軍の動きを見ましても、アメリカに対してではなくて日本に対してだと考えざるを得ないです。

それから、添谷先生のほうで、沖縄の問題はもう既に相当時代が、事情が変わっているから、２００６年のグアム協定のままでいくわけにはいかないだろうというご指摘がありましたけれども、私は、今５月の末ですから、５月と１１月、オバマさんが来る前に、の間に相当な変化が沖縄でも起こり得ると考えております。事実、沖縄の知事も必ずしも辺野古に基地が移ることに対して明確な反対はしていない。遺憾であるという言い方をしているということは、今後の動きの余地を残しているんだろうと思っております。

もう一つ重要なのは、鳩山さんの対米関係、あるいは対中関係にも関係するんですが、民主党の指導者は日米中関係は正三角形であると言っている点だと思います。この正三角形ということでいくならば、日米の同盟という意味がなくなってしまっている。そういう考え方が今民主党の指導者の意見だと思いますが、ここのところとの日米でもっと徹底的な対話はしていかなくちゃいけないだろうと思います。カーティス先生もおっしゃいましたように、アメリカが日米関係を見直すようになるかもしれないということに対して、日本側はそれにこたえていかなくちゃいけないだろうと思いました。どうもありがとうございました。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございました、西原さん。

それじゃ、この後、プリチェットさん、コッサさん、カーティスさんというあたりで、第１セッションは多分時間切れになるんじゃないかと思いますが、進めたいと思います。プリチェットさん、どうぞ。

グリア・プリチェット　　ありがとうございます。

２点申し上げます。まず、アメリカが中国をどのように見ているかという渡邉先生のご質問についてですが、私の感じるところでは、アメリカの政策立案者、あるいは、シンクタンクは、中国が２つの極の狭間で苦しんでいると見ています。１つの極は、自ら主張し、自国の利益を得るための要求を全面的に押しだすことのできる攻撃的な「台頭する中国」、また、その力を振り回すということではないけれども、力を持っているということの重要性を認識しているということです。

もう１つの極は、国分先生がご指摘になった、山積する中国の国内問題です。中国は相対的に貧しい国であるということも念頭に置く必要があります。中国の１人当たりのＧＤＰはまだ低く、社会保障も十分ではありません。環境の劣化も続いています。このような中国の苦悩はアメリカの側でも認識されています。

西原先生が今おっしゃいました、３者関係については、もう少しお話をうかがいたいと思います。日本側の見解はどうなのか。この３者関係というのは重要か、それともその地域の中での限定的な役割だけを持っているのか、ということも伺ってみたいと思います。

伊藤憲一（議長）　　では、コッサさん。

ラルフ・コッサ　　ありがとうございます。

３点だけ手短に。まず第１に、日本はアジアの中で最高の海軍を持っています。これに関して疑問の余地はありません。確かに日本の海軍には攻撃力はありませんが、日本の海軍を軽く見てはいけません。その力はこの地域では誰にも劣りません。

次に、中国は一定の対応を人々に強要する８００ポンドの猛獣だという見方があります。しかし現実には、アメリカはさらに大きな１６００ポンドの猛獣なのです。日本は８００ポンドのゴリラである中国に対抗するための「日米同盟」という名の機会を提供してくれています。

この十年で中国の軍事力は飛躍的に進歩しましたが、私は中国のことを「オズの魔法使い」と呼んでいます。人々がその黒く大きい影を見て驚く中で、その黒い影の本体は実は小さな人だったという話しを覚えているでしょうか。私も、昔はソビエトを１０フィートの巨人だと思っていましたが、実際は５フィート４インチであり、実際にソビエトは崩壊しました。中国の場合、さらなる成長をしないかぎり、実際ソビエトより小さな存在なのかもしれません。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございます。では、カーティスさん、どうぞ。

ジェラルド・カーティス　　では幾つかコメントをしたいと思います。

まず、ドゥジャリックさんのご意見にあったオバマ政権と民主党との関わりについてですが、戦後初めての政権交代に際し、民主党は、何の状況説明も、また、機密情報にアクセスもなく政権につきました。

オバマ政権は、民主党が政権を獲得した後、ゲーツ国防長官を１０月に派遣したわけですが、それよりも米日間で話し合う機会を持つべきだったと思っています。現在のオバマ政権は、日本の政府を出来るだけ巻き込んだ形で、そして、日米同盟のもたらす相互利益と同盟の今後についての議論の必要性を認識しています。でもそれは、鳩山政権が普天間問題をうまく扱えなかったから必要になったというわけではないと考えています。

日本と米国は関与政策とヘッジを中心とした対中政策を持つべきだと思います。中国を巻き込み、関与する側に置くのは重要であり、できるだけいい関係を中国と築くべきだと思います。ですが、中国の関与と国家安全保障問題の解決は必ずしも一致しません。ある意味で中国は脅威なわけです。

だからこそ、中国のヘッジは不可欠です。そして、米国の中国に対する最大のヘッジが日米同盟であり、日本にとってのヘッジも日米の同盟関係なのです。議論されるべきは、この同盟関係を今後どのように深化させていくのかという点ですが、これについてはまだ十分な答えが出ていません。田久保先生もおっしゃいましたが、日米同盟の今後は日本が左右しているのかもしれません。それは、日本の軍事力一般の増強と軍事協力の増加を意味しており、私は、これが日本の政策に必要な処方箋だと思います。

その上で日本に課される課題は、リベラルな日本人、いわゆる軍事力の増強をよしとしない国民に対して日米同盟の日本にとっての意味を理解してもらうことにあります。合理的に日本の安全保障の利益にかなっていることは何かということを考えてもらうことです。先ほども申し上げましたが、これまで５０年間にわたり日本と米国の外交政策を裏づけてきた考え方は、今後も続くとは限りません。

もしも日本が軍事面においてこれまで以上の役割を果たさないというのであれば、日本の安全保障政策の

展望とは何かを、米国に対して告げるべき時が来たと思います。時代は変わりました。日本も現実的になるべきであり、普天間についても自分たちを誤魔化してはいけないのです。アジア太平洋地域の安全保障という問題が現実的に存在し、そこに対処していかなくてはならない。その現実に向きあわなければ、我々は大きな犠牲をはらうことになるかもしれません。

伊藤憲一（議長）　　カーティスさん、どうもありがとうございました。

私、議長というか司会をやりながら、一体どういうふうな議論になっていくのか、私の立場から言うと、まとめ切れるかどうかと思いながら、皆様のご発言を伺っておりましたが、日米双方のパネリストをつうじて、私は共通の認識があったんじゃないか。孫崎さんから大変刺激的な意見がございましたが、孫崎さんは冒頭「自分は少数派だ」ということを認めておられたわけで、議論の刺激として大変有力、ありがたいご発言をいただいたと思っておりますが、ただ、あまり賛同者がいなかったようで、そういうことで、何とか今日のこのセッションＩは、まとめ切れるんじゃないかなと思って、皆さんのご発言を伺っておりました。

中国をどう見るか、これは世界的な問題でもあるわけですが、日米同盟にとっては、直視すれば「これがすべて」の相手、目の前にある存在で、「これをどう見るか」ということでございますが、日米間の対話について、冒頭私は、ちょっと薄弱、薄く弱くなっていると申し上げましたが、本日の対話で、かなりお互いの本音、あるいは深層部分まで手を突っ込んで、聞くべきこと、聞きたいことを聞くことができたんじゃないかと思いました。

私は日本の国民に伝えるという観点からまとめたいと思っておりますが、シュワブさんはアメリカの国民に伝えるという立場からおまとめになるだろうと思うんですが、日本の声がともすればアメリカによく伝わっていない昨今でございますので、ぜひ全米外交政策委員会のお力をかりて、我々の声をアメリカの読者に、国民に、少しでもお伝えすることができれば、と思っている次第でございます。

それでは、シュワブさん、何かあればどうぞ。もう時間は超過しちゃいましたが、議長ですから。

ジョージ・シュワブ（議長）　　伊藤議長、ありがとうございます。

伊藤理事長の意見に同感です。アメリカ人に日本でどのようなことが起こっているのかを知っている人が少ないのは事実です。例えば、わたしは昔、大学で教授をしていましたが、米国の大学では日本の研究者が少なく、それゆえ日本のことを知る機会が少ない。それに対してアメリカ人は他の国々から来た人たちのことはよく知っている傾向があります。

では、午前行われた議論を私なりにまとめたいと思います。

第一に議論されたのはアメリカの力の衰退についてですが、これはアメリカの力が衰えたと言うよりも、様々な責務を引き受けすぎたということでした。第二に、中国が積極的なステークホルダーとして世界経済に統合すべきだということ。第三は、中国国内にある矛盾の問題。そして第四は、根深く、簡単には解決されないであろう沖縄問題。そして沖縄問題と日米同盟の重要な関わりについてはカーティスさんがコメントしました。また、第五点目として、プラット大使は、安全保障の方程式の中には気候変動問題も含める必要があると指摘し、第六は、特定の問題に関しては各国が協調しつつ問題解決を図るべきだという点であり、七点目としては、中国の軍事力が増強される中で、日本の軍事力は、海軍以外は無に等しいという指摘があ

りました。中国の軍備拡大に関しては、その標的がアメリカなのかそれとも日本なのかという疑問があげられ、同時に、アジアの安定のためには日米同盟が不可欠であり、また、米日中の対話も必要であることが指摘されました。最後に、首尾貫徹に議論されていない質問は中国のアジア地域における安全保障への関心です。これらがわたしのまとめた主なポイントです。ありがとうございました。

伊藤憲一　　それでは、第１セッションをこれで終えます。隣室にコーヒーが用意されているようですので、３時にまたここにお戻りいただければと思います。どうもありがとうございました。

セッションⅡ「変化する世界における日米同盟」

矢野卓也（司会）　皆様、３時になりました。セッションⅡ「変化する世界における日米同盟」を始めたいと思います。伊藤議長、シュワブ議長、お願いいたします。

伊藤憲一（議長）　それでは予定どおり、セッションⅡへ入りたいと思います。ちょっとコーヒーブレークのときに何人かの方からご感想を伺ったんですが、最近日米間の対話自体が少ないということと、それからあってもまあ表面的な議論だけで、お互いの本音とか背後の世界観とかまでなかなか突っ込んだ意見交換ができない中で、本日のこのセッションⅠは大変その点成果のあった、聞いていて勉強になる会議であったというようなお声を拝聴して、主催者としては「こういう対話を組織してよかったな」と思って喜んでいるところでございます。ぜひともこの勢いで、セッションⅡも実りある議論を交わす場として成功させたいと願っておりますので、よろしく皆様のご協力をお願いいたします。第１セッション同様、前半はシュワブさんに議長をやっていただき、後半を私が引き継ぐ予定であります。それではシュワブさん、よろしくお願いします。

ジョージ・シュワブ（議長）　伊藤先生、ありがとうございます。セッションⅠのサマリーで私がまとめた幾つかのポイントは、詳細に討議していけば政策提言にもつながるかとも思いますが、セッションⅡでは、実際にどのような課題が日米同盟関係に課されているのか、また、それらにどのような対応をとるべきかという話をしたいと思います。まず、どのような課題があるのかを考えますと、北朝鮮、中国、また、おそらく、先ほどの話にもあったように、台湾がある程度の役割を果たすのかもしれません。まずは、どのような課題があるかを定義し、その後、最善の対応策の話もしたいと思います。

それではまず、エヴァンス・リヴィア氏にご報告をお願いしたいと思います。

― 基調報告Ａ ―

エヴァンス・リヴィア　ありがとうございます、議長。

外交官という立場から、私は米日関係に長く関わってきましたので、私の見解をお伝えしたいと思います。現在、東アジア地域の地政学的な状況は、劇的に変化しています。そして、その地政学的、戦略的な意味合いも変化しつつある中で、米日関係はますます意味のある存在になりつつあると思います。鳩山首相が参加された会議で、彼は雄弁に「友愛の海」という話をされ、そのビジョンや意気込みに、私は非常に強い印象を受けました。しかしながら、鳩山首相ご自身も「この海には、嵐が訪れている」とおっしゃっていたとおり、この地域には、総理がお持ちのような展望を共有しない国、またはその展望自体を否定する国があるということです。北朝鮮による侵攻行為は、明らかに朝鮮半島の不安定要素となったと思います。そしてこれが、今後日米同盟が直面するであろう一番大きな課題だと思います。

北朝鮮による攻撃は、日米同盟にも大きな影響を及ぼしています。それは、今後、朝鮮半島における軍事対決の可能性を否定できないということでもあります。さらに北朝鮮は、今後アメリカ、日本、韓国が何らかの制裁または処罰をするのであれば、全面戦争を布告するという旨をメッセージとして伝えてきました。このような情況におかれている我々、アメリカ、日本、そして韓国の協調は、今後このような侵攻を阻止するためにも不可欠です。この問題はさらに複雑さを増すと思われます。クリントン国務長官が、最初に中国、そして韓国を訪れ協議を重ねたのもそのためです。もちろん今我々は中国に目を向けており、中国との協調を見ていますが、中国側は、北朝鮮の攻撃に対しては不快感を示していますし、金正日の訪中に対しても不快感を示しています。このような中国政府の態度は、国際社会の一員として、北朝鮮の行為がいわゆる責任のある行為を超えたものであった場合には、北朝鮮と一線を画そうとする用意のあること、また、中国は北朝鮮を非難しているということを示していると思います。

北朝鮮問題は、懸念材料の最大要素であるとは思いますが、他にも多くの課題があると思います。細くここの場では申し上げませんが、テロ、人身売買、麻薬密売といった問題に対処するためには、この日米同盟がうまく機能しているほうがいいと思うのです。

もう１つの課題は６カ国協議の見通しです。協議再開の見通しは明るくありません。専門家も、仮に協議が再開したとしても、北朝鮮が包括的、全面的な朝鮮半島の非核化という究極の目標に応じるとは考えられないと判断しています。中国についてはセッションＩで詳しく話したのですが、少しつけ加えるならば、今後中国が、責任あるステークホルダーとして国際社会の中で台頭してくるのか、また、そのような中国の台頭が地域の安定と、その透明性にどのように寄与するのかということが、変化する東アジア地域情勢の中で重要な要素となると思います。それに対処するためにも、強力かつ活気があり、また、透明性のある米日対話、言い換えれば米日関係、が必要だと思います。

普天間問題は既にかなり取り上げられてきましたが、１点付け加えます。普天間問題は米日間のパートナーシップの阻害要因となっています。普天間基地問題の政治化というのは、米日関係にとっては危険です。私は韓国にも駐在していましたが、同じような基地問題の政治化が、韓国でも２００１年と２００２年に発生しました。日本が似たような情況に陥らないことを私は望んでおります。

鳩山政権は、沖縄の米軍駐留に終止符を打つかもしれないと期待を寄せられていたわけですが、その期待はこの２日間の間に払拭されました。しかし、そもそもの課題は、沖縄県民の負担を減らすために沖縄に駐留する部隊の縮小と、オペレーションの削減をするというもので、今でもその意向は変わらず残っていると思います。ですから、根本的な合意の目的はそこにあるということを念頭に置いた上で、支持をしていただきたいと思っています。

最後になりますが、基本的で戦略的な議論が米日間で必要だという点に同意します。２００６年に自民党と米国間で了解された普天間駐留米軍の規模削減についての合意は、そもそも日米同盟の枠組みの中で戦略的なパートナーシップ築くという目的で議論が始まりました。長きにわたって協議が行われ、私もそれに関わってきました。その中で、日本とアメリカ双方が、２カ国間関係、地域情勢、さらには世界情勢について考慮した上で、共通の戦略的な目的を持ち、共に協議していくためのゲームプランが必要であるということ

に気付きました。今日も何人かの方が既に指摘されていましたが、今こそ、２００４年、２００５年の対話について再検討し、それをアップデートすることが必要だと思います。そして、日本側、米国側の認識の見直しをし、それらが今でも意味をもつかどうかの再検討をするべきであると思います。このような見直しが積極的に行うことが出来れば、必ずや日米同盟の黄金期が来るでしょう。その中で日米同盟はきっと維持されていくと思います。

ジョージ・シュワブ（議長）　リヴィアさん、ありがとうございました。日米同盟の課題と展望についてのすばらしい発表をいただきました。この点について、さらに議論を進めていただきたいと思います。それでは森本さん、どうぞ。

― 基調報告Ｂ ―

森本敏　ありがとうございます。私は、安全保障・防衛問題の専門家として、この半年以上、普天間基地問題ばかりにかかわってきたので、他の問題にとりたてて知識も関心もありません（笑）。しかし、このセッションが始まる二、三分前に伊藤先生から、普天間問題は午前中に話が終わった。中国についてもさっきのセッションで終わった。それから、日米関係についてカレントの問題はもう話さなくていいと言われました。私が扱える問題はあとに何も残っていないのですが（笑）、私の頭の中に僅かに残っているものをコンパクトにテーブルにのせてみようと思っています。何も見ないでお話しします。

アメリカの安全保障戦略にとって、現時点での最優先課題は、アフガンとイラクの作戦に勝利することであり、その次には、次に来る戦争に備えることであると思います。特に、地域的に言えば、中国を含むアジア太平洋が優先課題であることは間違いないと思います。優先課題の転換点は、多分２０１２年ぐらいに来ると思います。ＮＡＴＯにとっての最優先課題も現在は、アフガン作戦をＮＡＴＯの作戦として成功させることであり、その次の優先課題は、イランの脅威にどう対応するかということだと思います。

日本の優先課題は、今、ぐらついている日米同盟をどこまで元の姿に戻し、同時に北東アジアで中国、朝鮮半島問題に向き合うかということだと思います。すると、日米同盟の最も大きな優先課題は、当面、日米同盟の基礎をもう一度固め直して、そして中国、朝鮮半島を含むアジア太平洋にどのようにしてこれから３０年、４０年と対応していくかということですから、そういう意味で今年１１月に、日米同盟深化のための宣言、声明を出すことができれば、その同盟深化のための指針は、これから数十年にわたり、日米同盟の性格を変えていくということなのではないかと思います。

その観点で、今起きておる朝鮮半島問題について、細かく申し上げる必要はないですが、日米韓で相当にきちっとした抑止の態勢をきかさないと、今回の事件のように、北朝鮮のローテク兵器である小型潜水艇が、高性能爆薬２５０キロの魚雷を１，２００トンの哨戒艦に当てることができるというような事態が起こるわけです。この事件は結局のところ、韓国海軍に少し油断があったということは否定できないと思います。その意味で、我々の近海は決して、安全とは言えず、この事件が昨年１１月１０日に起きた南北警備艇の銃撃戦の報復だと仮にすれば、北朝鮮から見れば韓国に次ぐ報復相手は、厳しい制裁をかけている日本でしょう

から、我が国周辺海域において、警戒監視の能力と対潜水艦戦能力を向上しておかねばならないことは当然だと思います。今回の事件発生以降、細部を総理に報告しているにもかかわらず、最高指揮官たる総理から我が自衛隊に何らの指示がおりていないというのは、抑止というものの性格をわかっておられるのかと、私は思います。一方、在日米軍、在韓米軍が極めて高度な抑止を現在機能させて、結果として事なきを得ると思いますけれども、抑止とはこういうもので、静かに抑止を働かせて、それで何も起こらなければそれでよい、そういう性格のものなのではないかと思います。国際政治の観点から言えば、朝鮮半島は韓国が統一する時期が来ると思いますが、朝鮮半島問題は基本的には中国問題であるということに変わりはないと、思います。

中国については触れなくていいということだったんですが、さきほどのセッションを聞いて、私なりの解釈を一言だけ申し述べたいと思います。中国の安全保障戦略の中で、領有権の決まっていない分野にどのように中国の支配を広げるかということを優先的に考えているのではないかと思います。地上の領有権は国際法上確定されているので、これを侵略して領域を広げることはできないが、領有権の決まっていない分野は幾つもあって、その１つが海洋であり、その１つが宇宙であり、その１つがサイバースペースであり、こういうところは、出ていったほうが勝ちという感じで、しかも、従来は、米国が圧倒的に優位な領域です。この米国の圧倒的な優位性に挑戦して、未確定な領域をできるだけ拡大しておくこと、これが中国がやろうとしている安全保障政策で、その結果として我々の周辺海域に進出してきているという現象が起こっているのではないかと思います。もちろん、我が周辺に中国の海洋進出が広がっている理由は、それだけではなく、台湾攻略であり、海洋資源の確保であり、中国にとっての海上輸送路の保護という現実的な利益でありますけれども、それは現実的な利益の問題であって、中国の中長期的な戦略目標は、もっと広範な目標に置かれているのではないかと思います。

このことを前提に、これから日米同盟を強化するために、日本としては、いかなる方向に向かうべきかということについて、４点ほど申し上げたいと思います。

第１は、日本が積極的な平和主義を進めるためには、どうしても日本の防衛力が不足しています。この日本の固有の防衛力をもう少し拡大し、自国の防衛力の所要だけではなく、日米同盟協力や国際協力を確実にできる防衛力へと拡充していかなければならないと思います。８年連続で防衛費が減っていることを放置することは危険であり、周りの環境の状態を見ると、その結果がこれから５年１０年という将来に響いてくるわけであり、日本の拡充された防衛力を、日米同盟と組み合わせてどのような形にするのが望ましいかということを考え直す必要がある。これが第１の点です。

第２は、日本の国際協力、国際貢献については、特に、アジア太平洋の安定のために、日米同盟を活用してどのような役割を広げていけるかということが、重要です。この問題は国内における従来の政治的、法的枠組みを超えて、日本が自主的に対処すべき問題であって、それを可能にすることができれば、日米同盟の質を変えていくことができるということなのではないかと思います。地域的な安全のために日米同盟を活用して主導的役割を果たすことが求められている。これが第２の点です。

第３が、核の抑止であります。核抑止というものは、どうも我々が核兵器国でないのでわからない分野が

多く、一体、核抑止がどのようにして具体的に担保されているのかということについて、もう少し日米間で突っ込んだ議論をしておかないと、我々は核抑止をアメリカに頼っているというだけで、国家の安全を維持する時代はやがて終わってくるような気がします。そういう意味で、日本とアメリカは核を持てる国と持たざる国という関係にして放置するのでなく、ともに概念と運用手段をを共有するという状態になければならないのではないかと思います。

最後に、普天間基地問題、これは言わんでもいいということだったのですが、皆さんが触れなかった点について１つだけ。これは、今週しかるべき日米間の合意ができると思います。それでよいスタートが始まると思います。しかし、これを実現していくためには、大変な困難を伴うことは、先のセッションで添谷教授が指摘されたとおりであります。ただ、この問題を考えるときに、日本政府が沖縄に向かい合うときに沖縄の負担を軽減するとか、沖縄に振興策を進めるとかという、そういう今までの概念は脱却すべきである。沖縄が戦略的に日本にとって極めて大事な地域であり、沖縄が持っている資産を日本にとって極めて貴重な財産であるという立場に立って、沖縄の総合的な開発をパッケージとして進めていくという、ある種のパラダイム・シフトをしなければ、基地を引き受けるかわりに金を出してやるという概念、あるいは負担を軽減してやるから基地を引き受けろという概念は、もはや成り立たないだろうと思います。その意味において、沖縄に向かい合う強い気持ちがなければならないと思います。一方、米国との関係について言えば、米国が次の時代にやるべき前方展開戦略、今後の米軍再編のステージとは一体何なのか。それが沖縄米軍基地に、あるいは在日米軍全体にどういう影響を与えるのかということを、日米間で話し合う時期になっているのではないかということを、最後に申し上げたいと思います。ありがとうございます。

ジョージ・シュワブ（議長）　森本先生ありがとうございました。真に迫る軍事面での問題を提起していただきました。では、ラルフ・コッサさん。

― コメントＡ ―

ラルフ・コッサ　ご紹介ありがとうございます。

私は森本先生とリヴィアさんのご両名がおっしゃったことに賛成なので、ここでもう話をやめてしまったほうがいいのかもしれませんが、それでも幾つか追加的な提案をしたいと思います。

まず第１に、民主党は敵ではないということです (笑)。敵の数は既に星の数ほどいるわけですから、さらに誰かを加える必要はありません。民主党は反米ではない。しかしながら、同盟に盲目的な信頼を寄せてもいけません。つまり、課題は、この信頼をどう回復するか、ということになると思います。これまで既にお話が出ましたが、自民党が、米軍との交渉などを野党に情報を出さない形で動かしてきたこと、また、野党も努力して情報を入手しなかったということで、お互いを非難するのではなく、これからどうするかが問題である思います。同盟の信頼性をいかに回復、改善していくかというところが課題だと思います。

強調したい点が１点あります。リヴィアさんが既に指摘されましたが、普天間の移設の目的は、沖縄の人々に対する負担を軽減するということだということです。８，０００名の海兵隊とその家族がグアムに移

動することで、沖縄の負担が軽減されるのですから、適切な形でこの問題は対処されていると思っています。では、米国はこれからどうするのか。アメリカは、新政権になってから、東アジア政策を明らかにしていませんが、幾つか演説がなされました。１月、ヒラリー長官がハワイで行った演説があるのですが、それは、安全保障のアーキテクチャーに触れていました。しかし、全く分からない点もありました。つまり、米国が、民主党、鳩山政権の展望と東アジアにおいて日本の果たすべき役割についてどのように考えているか、はっきりしていないのです。エヴァンス・リヴィアさんと私のペーパーの中でも触れていますが、最終的には共通の安全保障目標を打ち立てることが必要です。しかし、共通の安全保障戦略目標にはそれぞれ個別の目標が必要であり、米日がみずからの展望を明らかにし、アジアにおける日米同盟に関する意見をまとめた後、それを共通の目標という形でまとめるべきだと思います。アメリカの民主党も共和党も超党派で日米同盟を支持すべきだという点に関して合意をしています。日米同盟を東アジアにおける米国の安全保障政策の基盤だと考えているからです。民主党のスピーチを聞いておりますと、また自民党もそうですが、同じように、日米同盟が地域の安全保障のための基盤であることには同意していらっしゃるようです。ただ、日本では、超党派というスタンスで、それを明確にするのが難しい。米国はうまく超党派でやってきましたが、日本のほうが難しいのかもしれません。

プラスの例としては、核体制の見直しを行った際、米国と日本の間に非常にうまくコーディネーションができました。双方が歩み寄ることは可能であり、そうする意思もあるということです。今は、日本の政権側に、日本政権が何を求めているのかの意思表示をして頂きたい。もっと対等な同盟関係を求めるのであれば、アメリカは１００％それを支持するでしょう。しかし、共通の定義が必要です。より対等なという言葉の明確な定義がそのときは必要になります。ありがとうございました。

ジョージ・シュワブ（議長）　非常に興味深いお話でした。ありがとうございました。

それでは次に村田先生、お願いいたします。

― コメントＢ ―

村田晃嗣　ありがとうございます。今日の議論を通じて、日米同盟が今後も極めて重要であるということは、大方のコンセンサスのあるところだと思いますし、その日米同盟が今、ある種の危機といいますか、困難に直面しているということでも、大方認識が共有されているように思います。普天間の問題は、２００６年の合意案にどうやらほぼ近いものに戻りそうでありまして、鳩山総理がおっしゃっていた腹案というのはこのことではないかと、私は思っているんですけれども（笑）。もちろん、民主党の方がおっしゃるように、普天間だけが日米関係ではない。日米関係は広範な関係からなっているわけですが、この問題のために、過去８年間、我々が政府を培ってきた日米同盟の、言うならば善意の貯金というものがかなり無駄に消費されたことは間違いないと思いますし、この問題が普天間を超えて日米関係全体に悪い影響を与え出しているような気が、私もいたします。例えば先月ワシントンで、核安保サミットが開かれました。このときに中国の胡錦濤国家主席が１時間半、オバマ大統領と首脳会談をしたのに対して、鳩山首相が公式の首脳会談を持て

なかったことはよく知られるわけですが、それのみか、次回の核安保サミットは、世界唯一の被爆国日本の首都東京でも、広島でも長崎でもなく、隣国ソウルに持っていかれたということは、日本外交の二重の敗北であろうと私は思います。

民主党政権は、例えば地球環境問題や核軍縮、エネルギー問題というようなグローバルなアジェンダに対しては、比較的感受性高く反応してきたように思います。それに対して、普天間の問題のようなローカルな問題については、鈍感であったと言うと言葉は悪いかもしれないけれども、そういう印象を持つんです。このローカルで、具体的で、短期的に答えを出さなければいけない問題に鈍感であるということが、結局グローバル・アジェンダでも、日本の対米影響力というものを非常に低下させてしまっているのではないかという感じがするわけです。

それからもう１つ、民主党政権は、政治や政府に対するトランスパーレンシーということを大変重視しておられて、そのことは例えば、経済の分野での事業仕分けとか、あるいは核の密約というようなところに出てくるわけです。そのことは、私は立派なことだと思うんですけれども、しかしトランスパーレンシーを重視するあまり、外交や政治にとって必要な時間的制約とか、あるいはプライオリティーの感覚とかいうものを犠牲にしているのではないかという気がします。さらに、民主党政権が今やっているトランスパーレンシーは、役人にトランスパーレンシーを求めているのであって、民主党自身のトランスパーレンシーが進んでいない。このことに、国民の政治的不信というものが募っているのではないか。今後、日米同盟をうまくマネージしていく上で、やはり日本の国内政治というものを安定させるということが喫緊の課題であろうと思います。そのためには、野党が力強く建設的でなければなりません。そしてそのためには、民主党が名前のとおり民主的でなければなりません。そして、ねじれ国会が常に想定される中で、どういうふうに国会のねじれを運営していくかという知恵と経験を積まなければなりません。それから、先ほど申し上げたことですけれども、日本が世界第２の経済大国という、おそらく戦後唯一のナショナル・コンセンサスを超えて、新たにどういうナショナル・アイデンティティーをつくっていくのかということを、真剣に議論しなければなりません。そして、日本がプライオリティーの感覚をとり戻さなければなりません。今、森本先生、それから前のセッションでは西原先生も、通常防衛力の増強のお話をされました。私は極めて重要なことだと思います。それに対して、あまり具体性のない核武装論のような話が間欠的に出てくる。このことが、本来もっとやるべき通常戦力の増強という議論をぼかしてしまう。あるいは、そのことによって日本のナショナル・アイデンティティーが攪乱されるということになると、プライオリティーという意味でもナショナル・アイデンティティーという意味でも、必ずしも建設的ではないのではないかと思います。

それから、日米中の関係の中で、先ほど浅尾さんのお話にもあったように、日本が既に、中国が今経験していることを先に経験しているということはいっぱいあるわけでして、この日米中の中で成功したものも失敗したものも含めて、どうやって経験を共有していくかという努力をしなければならないと思います。うまくいくこともあるだろうし、できないこともあるでしょうけれども、でも我々がアメリカを好きか嫌いかとか、あるいは中国を好きか嫌いかというのは、しょせんは個人の好悪の問題ですが、建設的で積極的な日米関係を将来につなぐというのは、我々の世代が次世代に対して持っている責任だと思います。以上です。

ジョージ・シュワブ（議長）　すばらしいご発表をいただきました。

それでは、伊藤理事長、どうぞ。

伊藤憲一（議長）　それでは、大変プロボカティブな基調報告、そしてリードコメントをいただいた後でございますが、これを受けて、本日の最後の議論、フリーディスカッションズに移りたいと思いますので、ご発言いただける方、ネームプレートを立てていただければと思います。このセッションのテーマは、「変化する世界における日米同盟」と銘打っておりますので、セッションⅠでは「中国の台頭」を契機として、この東アジア地域における日米同盟の役割について、かなり突っ込んだ議論ができたと思いますが、ただいま村田さんからもご指摘ありましたが、ほかの方からも出ていたと思うんですが、これまで世界の経済大国ナンバー２ということをアイデンティティーにしていた日本が、この新たな２１世紀でどのような新しいアイデンティティー、あるいは言いかえると使命感を持つことができるのかという問題が提起されているわけでございます。戦後の日本の行動基準は、「吉田ドクトリン」つまり「とにかく日本自身の経済復興だ。その他のことはすべて回復し」というドクトリンだったと思うのです。民主党の鳩山さんが述べる夢のような話というのも、世界観としては吉田ドクトリンの想定する世界を前提にしているんじゃないか。これに対して、新たな日本、それは端的な表現では、村田さんもおっしゃっていましたが、あるいは西原さんもおっしゃっていましたが、日本自身の自衛力というものをしっかりと強化するところから始まって、世界においてそれなりの役割を果たしていく。これは私どもの昨年の提言で、「積極的平和主義」という言い方でプレゼントしたわけでありますが、そういった世界とのかかわりということに、セッションⅡでは議論の矛先を向けていただければ、セッションⅠを受けてさらに、「どう日本が進んでいくか」という方向感覚を示す上で役に立つのではないか。その意味で、また逆に言うと、今までの日本人の議論というのは、「そういう世界における日本の位置づけとか役割」ということに向かわなかった。とりあえず日本がリッチで、金持ちであればいいというレベルから出られなかったところの反省を踏まえて、新しい方向をご示唆いただければと思う次第でございます。

それでは、いろいろな方からご発言の希望が参っておりますので、まず長島さんに口火を切っていただきたいと思います。長島さんは、現民主党政権の今防衛政務官、そして防衛問題、普天間問題なんかもまさに担当しておられるわけでございますが、長島さん、よろしくお願いします。

― 自由討議 ―

長島昭久　大変すばらしいプレゼンテーション、ありがとうございました。最初にお断りたいと思いますが、政府の立場で来ておりませんので、個人の意見として受けとめていただきたいと思います。

伊藤先生がおっしゃった、鳩山政権が吉田ドクトリンの範疇の中にあるというお話は示唆的なんですが、私はむしろ逆だと思っておりまして、おじい様の鳩山一郎がアンチ吉田路線をとられたように、鳩山総理の考え方の根底には、対米対等という考え方が非常に根強くありまして、今までの吉田路線のように対米従属で行くべきでないという、そういう思いが非常に強かった。それが、実はうまく機能しなかったというのが

これまでの８カ月間ではなかったかと思います。私は反省を込めて２つ申し上げたいと思いますが、仮に吉田路線から逸脱をするとすれば、それは当然のことながらアメリカとの間に信頼関係をまず構築した上でやらなきゃいけなかったはずなんですが、個別の基地の問題から入ったものですからややこしいことになりまして、先ほど村田先生から厳しいご指摘をいただいたような、そういう結果になったんですけれども、私はむしろ、戦略レベルから話をすればこんなに混乱することはなかった。つまり、さっきエヴァンスさんがおっしゃったように、共通の戦略目標というのを２００５年の２月に決めた。それをもう１回、新しい政権同士でアップデートするところから始めて、そしてロールズ・アンド・ミッションズ・オブ・ケイパビリティー・シェアリングというのをきちんとやって、そして最後に基地の問題に落とし込んでいけば、こんなに混乱することはなかったし、そのプロセスの中で、新しい政権同士の、新しい日米関係の信頼というものが醸成されたのではないか。これは反省を込めて申し上げます。

それと、新しい日米関係をつくるのであれば、当然のことながら、私ども日本の側に覚悟が必要なんです。その覚悟というのは、まずみずからの足で立つという自助努力です。セルフヘルプ。これはもう国際関係の常識でありまして、その点において、やはり私たちはまだ覚悟が足りなかった。つまり、日本が負っている平時のコスト、基地や駐留経費、こういうコストを減らしたいのであれば、当然のことながら有事のリスクというものをアメリカが多く背負っているわけですから、その部分に対する日本の分担というものを上げていかなかったら、この日米関係というのはバランスがとれないわけでありまして、その点においては私たちは、もう少し先の話になるかもしれませんが、長年の懸案だった集団的自衛権という問題を乗り越えて、そして日本側ができること、そしてアメリカと協力してやれること、こういうところの仕分けをきちっとやっていかないと、日米同盟関係、これから深化させようというわけですけれども、なかなかそういう方向性は見えてこないのではないか。その点、多く反省すべき点がありますので、先ほど森本先生にもおっしゃっていただいたように、今月末でもう一度仕切り直ししますので、ぜひご期待をいただきたいと思います（笑）。

伊藤憲一（議長）　長島さんは、雑誌『Ｖｏｉｃｅ』の今月号に、まさに今ご報告になったようなことを書いておられて、これは全く、読んでいて、私は、民主党にもこういうちゃんとした、わかっている人がいるんだなと（笑）。もう少し、鳩山さんが長島さんの意見を直接聞いてやってもらうとよくなるんじゃないかな、と思った次第でございますが、それは余談として、じゃあ、孫崎さん、どうぞ。

孫崎享　これからの国際政治で非常に重要なのは北朝鮮とイランという問題で、これをどうするかということが求められていると思います。私は、この間のオバマ大統領の核兵器のノー・ファースト・ユースを大変に高く評価していいと思っております。多分、これがうまく進むと、イスラエルの政策も変化せざるを得ない。中東戦略も変わってくるのではないか。そういうような中で、北朝鮮とイランというような、核開発をする国にどう向かったらいいのか、ここのフィロソフィーをもう少ししっかりしたほうがいいのではないか。我々は、思考する上で一番参考になるのはやはり古典であって、キッシンジャーの『核兵器と外交政策』は、今日でも大変な指針となっている。その中で、強調されているのは核を持とうとする国に対して、外部から体制変換を求める行動はしないことと思います。イラン、北朝鮮に対する外交政策の肝心は、西側から体制変換を目指す工作をしない、しかし自壊は期待する、自壊までの間は協調していくことだと思います。

残念ながら、アメリカの対イラン政策、北朝鮮政策は、核不拡散と体制変換と両方を目指している。これでは、両方の目的が達成できない。一番めざすべきなのは、核不拡散です。そのためには体制変換を求めない。これをイランと北朝鮮にしっかりとした政策を出す。そういうことだと思います。

伊藤憲一（議長）　孫崎さんから、また少数意見かもしれないんですけれども、チャレンジングな、プロボカティブなご意見をいただきましたので、またいろいろ西原さんあたりから、それに対する反論もあろうかと思います。

それでは、ドゥジャリックさん、お願いいたします。

ロバート・デュジャリック　ありがとうございます。

２点だけ手短に申し上げたいと思います。普天間問題を乗り越えるためには、日米同盟を、その他の米国の同盟と比べてみたらいいと思います。米日の理解を深めるといっても、それを可能にする層が非常に薄い点に問題があると思います。シュワブ先生もおっしゃいましたが、学界、財界において米国と日本をつなぐパイプが細いのです。アメリカの大企業の本社に行きますと、ヨーロッパや、アジアの国々からもたくさんの人が来ております。メキシコ、インドからも多数働きに来ています。ところが日本人はいない。ウォール街にしろ、大企業にしろ、または製造業ですら、日本人の存在が薄いのです。日本側を見ると、アメリカ人の数も多くありません。例えば、日本の大学で教えているアメリカ人も少ないし、外国人として日本を訪れるアメリカ人も、在日アメリカ人の数も少ないです。さらには日本企業で働いているアメリカ人も少ないということで、これだけ日米同盟が重要な関係であるにもかかわらず、米日をつないでいるパイプが細いのです。この問題には対処すべきであると思います。将来的に同盟を強化するならば、この問題は忘れてはならないと考えるわけです。この問題は向こう５０年の課題になると思います。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。それでは続いて小池さん。

小池百合子　ありがとうございます。今のデュジャリックさんのお話は非常に日本が内向きになっているという傾向をご指摘されたと思います。まさに私も懸念するところであります。

今後の日米同盟での日本の役割について考えてみます。国会審議で、イラクのサマワに日本の自衛隊を送る際に、小泉総理は「危険がないところにしか自衛隊は行かない」という、非常にわかりやすい答弁がございました。ラムズフェルド、当時の国防長官が、日本の自衛隊は「ボーイスカウトだ」と表現されたことを、私は強く記憶いたしております。湾岸戦争以降、日本はどのようにして国際的な貢献ができるかということで、ＰＫＯ法をはじめ、その後は１つ１つの事項に伴って、特別措置法を重ねてまいりました。インド洋での給油活動についても、これも特別措置法によって実施しました。その期限が民主党政権下で延長されることはなく、海上自衛隊は日本に戻ってまいりました。将来的に、ひょっとしたらインド洋に中国海軍が活躍する場面が出てくるのかもしれません。これらはすなわち、日本の憲法問題が根本にあるわけでございますが、鳩山総理も以前、憲法改正の本を出版されたと聞いております。

ちなみに、先日、５月18日に、日本の憲法は大きな、歴史的な日を迎えました。憲法の改正手続法である国民投票法が施行されるようになったのです。しかしながら、憲法改正に必要な条件、必要な整備、付随する法的な整備がされておりません。一言で申し上げると、民主党政権は、憲法にまつわる課題を避けている

という事実があります。国民投票法の施行によって、５月１８日から、憲法の改正案を提出できるようになり、今私ども自民党はその準備をしております。改正案提出によって大きなモメンタムをつくることになろうかと思っております。方法論やその中身について議論しております。日本憲法を取り巻く環境が変化するなかで、今こそ、この憲法問題という一番大きな課題に政治が取り組むことは日本の政党としての責務であると自覚しております。以上です。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございます。

まさに、この憲法問題に、日本もそろそろ本腰を入れて取り組まないと、それこそ「２１世紀のビジョン」というようなものが出てこないのではないか。その場合に、この日本人の持っている「平和主義」という言葉の合意について、一寸考えてみたいのです。この席におられるプラットさんと雑談をしているときに、私どもの政策提言である「積極的平和主義」の提言を読んだけれども、アメリカ人が読んで、ストレートにすぐ共感することにならないかもしれないというお話で、これは私にとって大変意外というか、心外なことで。というのは、あの提言を読めば、そういうふうな日本になることは、アメリカの望んでいることと一致しているはずだからであります。しかし、聞いてなるほどと思ったのは、アメリカ人の言葉のインプリケーションとしては、「平和主義」というのは、軍事力を否定し、夢のような観念論を唱えることであって、アメリカでは「パシフィズム」という言葉には否定的なインプリケーションしかない、というお話でございました。

今度、逆に日本を見てみると、「平和主義」という言葉は、絶対的にして、神聖侵すべからず、なんですね。これに反対する者がいれば、無条件でそいつが間違っているというのが、日本における「平和主義」でございます。実は、私どもの提言というのは、そういう平和主義を「消極的平和主義」、「受動的平和主義」と呼び、それと対比することによって「積極的平和主義」を提唱しているわけであります。ここであえて「平和主義」という言葉を使っているのは、日本の社会では「平和主義」という言葉を使わないと、入り口ではねられるものですから、それで使っているのだ、というような事情をプラットさんにご説明したんですが、果たしてどこまでご理解いただけたか。このあたりにも、日米間で安全保障問題を真剣に一緒に議論するときの障害というか、意識する以前の問題としての問題があるような気がいたしておるわけです。鳩山さんの初期の外交アドバイザーだった人が書いたものを読むと、「戦後６０年たってもまだ外国軍が駐留しているような独立国はおかしいんじゃないか」という言葉が出てくるわけですが、それだけをとって言えば確かにそうかもしれないけれども、日米安保条約というのは、あくまでも憲法９条とセットでサインせざるを得なかった文書です。サインしなければ、日本は当時占領下にあったわけですが、占領が継続しただけのことで、ちょうど普天間基地を移設しなければ、普天間基地が変わらずいつまでも残っているのと似たような状況だった、ということが思い出されるわけです。

私、何を言おうとしているかというと、小池さんから憲法問題が出てきたので、日本人はそれを避けて、いろいろな安全保障問題だの、何だのの、議論しているけれども、避けるべきじゃないだろう、ということを言いたいわけです。もう２１世紀に入って、国民投票法も施行されたわけですから、堂々と憲法９条の持つ、もちろんその理念としての価値と同時に、現実の安全保障の問題としての問題性を議論するべきときに来ているのではないか、と感じるものですから。ちょっと議長としては長口舌になり過ぎましたので、ここ

でマイクを渡邉さんにお渡ししたいと思います。

渡邉昭夫　別のことから話すつもりだったんですが、今、伊藤さんの話に直接つなげて、平和。後で西原さんがお話しになるかもしれませんが、私は、ご承知のように、西原さんの前に、平和・安全保障研究所の理事長をやっていました（笑）。我々の先輩がこの研究所をつくるときに、安全保障研究所ではどうかと。それはだめだと。平和という言葉が頭につかないとだめだということになって、こういう名前になったと私は理解しています。そこで、つまり安全保障という言葉自体が、日本では必ずしもすんなりと受け入れられないという時代。しかし、安全保障という言葉は、少なくとも今ではすんなりと受け入れられる言葉になったのではないか。そこに幾らかの進歩がある。

特に、日米安全保障条約５０年、私は５０年で大きな進歩があったと思っているんです。なぜかというと、先ほどの第１セッションでもしばしば使われたように、これはアジア太平洋地域における公共財という言葉がしきりに使われたわけです。この地域の安全という公共財に対しての、日本とアメリカが共同のプロバイダーであるという認識のもとに、我々は今日この問題を議論しているわけです。そういうコ・プロバイダーの間の関係として日米関係をどうするかと、基地をどうするかという、普天間をどうするかというコンテクストで議論しているということは、まさに５０年間の進歩でありまして、５０年前にアイゼンハワーさんがどう考えたかしりませんが、我が日本ではこの安保条約というものを、公共財という言葉は仮になかったとしても、そういう意識でもって議論するということはなかった。これは大きな変化だと、私は考えなければいけないだろうと思うんです。それよりさらに１０年さかのぼると、先ほど伊藤さんがおっしゃったので吉田ドクトリンに戻ると、私は吉田さんという人が果たした大きな役割を考えるんですが、そのときに吉田さんと交渉したダレスがどう言ったかというと、この人と話ししていると、私は不思議の国のアリスのような感じになるとおっしゃったんです。それぐらい日本には、当時の世界政策とか国際政策とかなしに、日本の外交、日本の対米政策をやっていたということのあらわれなんです。たまたま今､「アリス・イン・ワンダーランド」という映画が非常にポピュラーになっていますが、そうすると鳩山さんは、不思議の国のアリスであるということになるのかもしれないので、依然としてその問題は我々は卒業していないのかもしれないですが。

公共財についてちょっと、あとの残りの時間で申し上げますが、私はだから、コ・プロバイダーであると。その共同のプロバイダー同士の関係として我々は日米関係を見るし、できればそのプロバイダーとして共通になる国として、韓国なりオーストラリアなり等々というものも招いていこうというふうな感覚でいる。問題は、この公共財の消費者側はどうだと。この公共財を享受する人々の間でどれだけアプリシエーションがあるかという問題なんです。日米同盟の行方について懸念を表明している韓国とか台湾の人たちは、明らかにこれはアプリシエートしているわけです。しかしみんながそうではない、ご承知のように。北朝鮮は公共財どころか、これこそが我々の脅威であると思っている。まあ、北朝鮮はいいでしょう。問題は中国。中国が果たしてこれを公共財と受けとるか。そうではなくて、これは自分たちにとって有害であるというふうな見方をしている。そうすると、そのような、邪魔はしないまでも、少なくともこれはアプリシエートするというふうに中国が考え方を変えるためには何をしなければいけないかという問題。４、５年前に私は北京で

この話をしたときに、向こう側の会議の主催者が最後に締めくくった言葉が、今日はいろいろとおもしろい話を聞いたと。中でも一番私が驚いた話は、日米同盟が公共財だという、この不思議な話であると言って、大いに感心すると。で、そんなに大事なものならば、世界遺産に登録しようじゃないかと、こう言ったわけであります。その人はヒストリアンであって、必ずしもインターナショナル・リレーションズの専門家ではないから、パブリック・グッズという言葉がわからなかったのかもしれないが、わかった上で私はとぼけたと。敵ながらあっぱれな切り返し、だと私は思ったんです。そこに、中国人のこの問題に対する考え方がよくあらわれているわけであって、私はこの問題をどう解決するかということが、まさに日米中の今後の問題である。そういうことがなければ、共通の公共財を我々が、日本とアメリカが協力して今後も長くプロバイドしていくという環境を持続することはできないのではないかと、そういうことを申し上げたい。以上です。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。私も全く同感です。

それでは半田さん。

半田晴久　第１部で私が申し上げましたように、日本もそうですけれど、米国は特に、民族のＤＮＡというものの研究が足りない。だからアフガン問題、イラン問題、イラク問題、中東問題がうまくいかないと申し上げました。カーティス先生に日本の声を届けていただきたいと思うんですが、ここから発展して、一言で私が言いたいのは、米国にとって中国というのは、漢字を使うイラク、アフガン、イランだよという事です。そして、日本は、漢字を使うイギリスだよということを、是非伝えていただきたいのです。

日本人と中国人は似ているようですが、全く違う民族です。これほど違う民族があるんだろうか、というぐらい違うんです。私は、清華大学で美術の博士号を取り、浙江大学で入宋僧の研究で、２つ目の博士号を取りました。また、北京京劇院の京劇団員をやり、中国国立歌劇舞劇院の正団員として、オペラ歌手もしています。しかし、政治と経済には触れないんです。日本やイギリス、オーストラリアでは、会社はいくつも経営しますが、中国やロシアでは、絶対にやりません。それは、結果として絶対に裏切られるし、うまくいかないと確信するからです。一時はうまく行っても、決して長続きはしないのです。

有名な朱鎔基元首相の言葉があります。「中国人は、ウソつきだ。山間僻地の田舎の町の、農民に至るまで、皆ウソつきだ。信用できるのは、ペテン師だけだ」というジョークがあります。まさに、利害がからむと、皆そうなるのが民族のＤＮＡです。山東省の人々が、孔子の影響で比較的信頼できる人が多いと言えます。しかし、基本的に、世界基準でのモラルやルール、礼儀や良識が欠落していて、共産主義の無神論者の、唯物主義や拝金主義が主体なのです。それでも、中国文化や中国人を愛するがゆえに、多くの文化、芸術、教育、福祉、スポーツの援助や支援をするのです。そこに生まれた貧しい人々や、子供達には何の罪もないからです。

こんな背景があり、私は、中国は米国にとって、漢字を使うイラン、アフガン、イラクですよと言うのです。そして、日本は、漢字を使うイギリスですよと言うのです。つまり、米国にとって、一番信頼できるのは、イギリスと日本しかありませんよということを、ぜひ伝えてほしいのです。

私の、この第２部の結論は何かというと、ニュー・コンティメント・ポリシー（新封じ込め政策）をつく

るべきだと言うことです。ウソつき度は中国と旧ソ連は同格で、それをウルトラにしたのが北朝鮮という、いずれも共産党の支配する社会主義国です。今後、流動する社会の中で日米関係はどうあるのか。ニュー・コンティメント・ポリシー（新封じ込め政策）を作るべきだと思うのです。米国による、ソ連や共産圏の封じ込め政策（コンティメント・ポリシー）は成功しましたけれども、明るくかすかな、新しいコンティメント・ポリシーをつくって、日米同盟を基軸として、アセアンを巻き込んで、それからロシアを、（皆さん議論されませんでしたが）ロシアを巻き込んで、中国と北朝鮮を封じ込めるストラテジーをとらないと、中国の軍拡や横暴を抑える交渉は、うまくいかないと思います。そのために日米同盟があるべきだと思うわけです。

そういうことで、中国というのは、それだけの交渉の難物なのです。ベトナムというのは、日本とはうまくやれますが、米国にとっては中国を薄めたような国です。北朝鮮は、中国をとげとげさせたような国ですね。だから、米国が北朝鮮で苦しんだ、あのとげとげをなくした親玉が中国。ベトナムで苦しんだ、それを濃くしたルーツが、中国なのです。それでベトナムで苦しんだ経験、北朝鮮で苦しんだ経験を、米国は思い出し、中国はもっと交渉の難物ですよ。そこで助けになるのは、日本しかないですよ、ということを米国は知るべきです。

だからカーティス先生、日本と、日米の関係はどうなるか見直すというんだったら、もっと強化するように見直すよう伝えて下さい。中国は漢字を使うイラン、アフガン、イラク、そしてベトナムですよ。日本は漢字を使うイギリスですよ。それほど日本と中国は、黄色人種で漢字を使いますが、全く正反対の国なんだと、ぜひ伝えていただきたいと思うわけです。だから、そういう一見明るく、かすかで、こっそりとやりながら、しかも堂々としたニュー・コンティメント・ポリシーをつくるべきだと思います。それが、新しい抑止力になると思います。今後、その中の日米同盟というものの位置づけが、必要なのではないかというのが、私の結論です。

伊藤憲一（議長）　半田さんは、ご自身、京劇俳優を演じられるほどの中国びいきなので、ちょっと今の中国論は、「へえー」と思って聞いておりましたが、またそれは別の機会にご説明いただくことにして、田久保さん、どうぞ。

田久保忠衛　３点ばかり申し上げたいと思います。伊藤先生から、日本の今後の体質はどうあらねばならぬかという問題をいただきました。これが重要だと思うんです。民主党、実は自民党もだめなんです。耐用年数がもうとっくに切れちゃったと思う。党是だったはずの憲法改正まだできないではないか。集団自衛権の行使、これは安倍さんのときに客観的な第三者の委員会をつくって答申を出したけれども、これもできないではないか。どんどんどんどん公明党と手を組んで、左に移っていった。その結果がこういう、何というか、民主党を誕生させたと、私は思っているんです。中山成彬さんが日教組を批判したからとの理由で、首切っちゃった。じゃあ、自民党は、日教組と同じなのか、こういうことになっちゃう。田母神さんがシビリアンコントロール違反だとして解任された。あれは村山談話に違反したからでしょう。自民党は村山さんと同じかということになる。だから要するに、耐用年数がもう来てしまって、周辺の国際環境の変化に耐えられなくなった。しからばどうするか。私は防衛をしっている長島さんみたいな人が総理大臣になればいいと

思うし、彼がいないのであれば、やはり自民党をぶっ壊すような第２の小泉が出てきて、国際環境にこう対応するんだという人が出てくるまでは、日本は当分よくならないだろうと思うんです。

それから２番目、コッサさんから、一番重要なのは日米の基盤に関する戦略対話だと。全くそのとおりだと思うんです。じゃあ、基盤とは何か。これ、ウイスキーを水で薄めてソーダとか何とかで薄めてしまうと、同盟の基盤は何だろうということになるんですが、やはりクオート、アンクオートで。“エネミー”ですけれども、敵を設定しなければいけないのではないかと思うんです。その他、国際貢献は、重要だけれども、最も重要なのは、だれ、何が対象なのかということを設定しておかないと、妙なことになってしまうと思います。この間、大新聞の大記者が、中国の軍事的脅威は確かに脅威があるが、これを利用して日本で過激な思想があたかも台頭することのほうが、怖いと受け取れるような文章を書いていました。この過激な思想は私のことかなと、思っているですが（笑）。村田さんのプレゼンテーションにも、一部の核武装論者が云々とあったけれども、過激な思想とか核武装論者が日本にそんないるのかねということなんです。ありもしない敵を日本の国内に設定して、国の大きな敵を見失わないようにしてほしいと、こういうことが私の指摘したい、第２点です。

もう１点だけ言います。私がじゃあ何を目的としているかというと、カーティス先生に指摘されましたけれども、普通の民主主義国家なんです。これまでの、日本ほど異常な国家はない。それは軍隊を軍隊じゃないって公式に言っている国。しかも、警察法体系に縛られている軍隊を持っているというのは、世界で日本だけじゃないかと。加えて数々の縛りを自ら課し設けている。これを、普通の民主主義国の普通の軍隊にするんだと、これが日米同盟を強固にする第一歩だと私は思う。以上です。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。いろいろ田久保節、言いたいことを言っていただいて、大変議論は活性化したんじゃないかと思います（笑）。それじゃあ櫻井さん。

櫻井よしこ　田久保さんと私は、国家基本問題研究所を共に主宰しており、共通の考え方がありますが、別の観点から論じてみたいと思います。

第一のセッションで、日米双方ともに、互いに対する考え方が変わってきているという指摘がありました。このことは忘れてはならない、重要なファクターだと思います。例えば、つい最近、元軍人のマイケル・フィネガン氏と元国棒総省副次官のリチャード・ローレス氏が一緒に『同盟が消える日』という本を出しました。日米双方が、日米安保条約はほんとうに機能しないんだというところから出発して、互いにどういう関係をつくりたいのかを考えなければならないということを、非常に厳しく具体的に論じております。私はこの本を読んで、アメリカの中に起きている対日パーセプションの変化というものに、改めて危機感を覚えました。

そうした中で、注目しなければならないことは、まずアジアにおけるは台湾有事であります。そして、北朝鮮有事であります。台湾は、中国が年来、軍事力を使ってでも台湾を制すると言っているわけです。もちろん、容易に軍事力を使えるわけではないことは、明らかですが、中国がそこまで言明していることは忘れてはならないと思います。台湾を守ることができなければ、アジアの民主主義を守ることができない。そのくらい重要です。また日本は、制海権を中国にとられるという意味で、非常に大きな生命線に対する危機に

直面いたします。そして北朝鮮有事は、いつ何どき起きるかわからない。そのときに、韓国による自由統一をどのように実現するかを、考えなければならないわけです。その際に、自衛隊法の縛り、憲法の縛りなどがあって、日本の出来ることが非常に限定されている。だからこそ、日米韓の中で、この問題を具体的に論じるぐらいのところまで戦略対話をしなければいけないと思います。

中国にどう向き合うかは、２１世紀そして２２世紀の、世界のどの国にとっても最大の、そして最も深刻な問題であるわけです。先ほど村田さんは、核の問題をおっしゃいましたが、私は日本で核の論議をすべきだと思います。日本が核を持つということではなくて、核を持つことの議論、核が持っている政治的意味を、日本もまた逆利用しなければならない。そのくらいの自主性というものを理論的にも身につけなければならないと思います。村田さんがご指摘になったように、そこにジャンプするのではなく、その前に、例えば集団的自衛権や自衛隊法の改正議論は、自衛隊にある法的、物理的空洞を具体的に埋めていくかという作業が必要でありますが、議論はしなければいけないと思います。そして、日本とアメリカは共により深い理解を得て、中国に対して抑止力を確立していく。軍事的な対応に出た場合、もしくはそれに類する対応に出た場合、こちらにもそれなりの備えと覚悟がある、だからこそそれはやめましょうということで、抑止力を厳然として確立していくだけの戦略対話をしなければいけないと思います。以上です。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。それでは、西原さん。

西原正　どうもありがとうございます。私、多くの問題が既に出されましたので、ちょっと違った問題を考えてみたいと思います。それは、この変化する世界で日米同盟というのは今後どういうふうに生きていくべきかということです。こういう議論はたくさんあったわけですけれども、例えば国際的な問題の中で、同盟というのはお互いに助け合うということであるならば、アメリカが一番苦労している問題に対して、日本がどれくらいそれに対してレスポンドしているのか。あるいは、日本が困っている問題に対して、アメリカがどれだけレスポンドしているのかというところで、利害がうまく合えば、日米同盟がこれから大いに役立つ存在だと思うんです。具体的には、アメリカは今アフガン、それからイラク、イラン、それから北朝鮮で苦労しています。我々にとっても、この中では一番、北朝鮮の問題が一番苦労している問題だと思いますが、アメリカが世界的な問題で苦労しているならば、日本もやはり日本のいる領域を超えた世界においてアメリカと協力できることが、日米同盟を逆に強くしていくことになると思うんです。したがって、今後イランに対してアメリカがより強い制裁を加えようとするときには、日本がそれに応じるのか応じないのかという決心をしなくてはいけないと思います。そういう決心ができる姿勢が、日本にはまだ欠けているように思います。確かに、イランに対する石油の依存度は日本のほうが大きいですから、イランの制裁に加わることが日本にとっては大きなマイナスになる点はあるんですけれども、同時に、国際的なシステム、不拡散体制を維持するといシステムにおいては、日本の役割がもっと大きくなくてはいけないと思います。イランについてもそうです。時間がありませんからそこのところは略しますが、残念ながら、戦後において長年、維持されてきましたこの日米同盟は、実は一度もまだ試されていない。これが１つ、大きな我々にとっての、ハードルを越えなくてはいけない問題なのかもしれません。一度一緒にやってみれば、もっと日米同盟の強化をしていこうという基盤ができてくるのではないかと思います。どうもありがとうございました。

伊藤憲一（議長）　西原さん、どうもありがとうございました。じゃあ、プリチェットさん。

グリア・プリチェット　ありがとうございます。幾つか手短に申し上げます。

まず、中国が日米同盟をどう見ているかということですが、中国は、日米同盟を冷戦時代の遺物だと思っているということです。同盟の存在を疎ましく思ってはいませんが、特に好ましいとも思っていない。中国にとってみれば、日米同盟という日米関係は、中国の台頭を封じ込めようとしているものに見えるからです。日米同盟は中国を封じ込めるべきものだと思いますが、そのような制約のために、すべての人の最善の利益にかなわないかもしれません。先程、公共財としての日米同盟という話が出ましたが、そのような側面から日米同盟をどう動かしていくかということについては、十分討議が出来ていません。例えば、人身売買、麻薬密売、ＯＤＡ、クリーンエネルギー、災害救援、大量破壊兵器の拡散問題などの課題は多く、日米同盟を、中国を封じ込めるだけの装置としてとどめなくても良い理由がたくさんあるわけです。米国にとって、また世界にとって、中国の台頭というのは今後の大きな課題ではありますが、私は前向きに捉えています。日米同盟の今後何十年の発展には、私は大きな期待をしているのです。

伊藤憲一（議長）　プリチェットさん、どうもありがとうございました。議論がやや一方的に流れていないかというご指摘だったと思います。その点も、もう少し議論してみる必要はあるんじゃないかと思いますので、まだ時間は４０分ほど残っておりますので、さらに皆様のご意見をいただければと思います。

じゃあリヴィアさん、どうぞ。

エヴァンス・リヴィア　ありがとうございます。では一言だけ。今、プリチェットさんのおっしゃったとおり、米日関係が中国だけを標的にしているというのは、大きな間違いだと思います。もちろん、協力的で透明性を保っている日米同盟は、それだけでも、アジア地域での安全保障に貢献しており、十分な意図を伝えていると思います。この地域の平和と安定を脅かそうとする人たちにとっての明確な意思表示なのです。

今、議論の中で出てきたトピックについてですが、まず第１に、「平和主義」についてです。私は、日本が「平和主義」について特別な感覚を持っているということを知っています。戦争についても同様です。ですが、日本の近隣諸国は危険であり、皆さんは、非常に危険な場所に住んでいるわけです。もちろん紛争は起こって欲しくはないですが、今後、紛争が否応なく日本を巻き込む、ということはあるかもしれません。そのことを念頭に置いて考えていただきたいと思います。もしも今回、北朝鮮の魚雷で沈んだのが、韓国の戦艦ではなく、日本の戦艦だったら、日本の反応はどうだったでしょうか。これの点について、ぜひ考えてみていただきたいのです。

２つ目に指摘したいのは、この「積極的」平和主義ということです。私は平和主義者ではありませんが、この言葉は、いろいろな意味を持っているため、気をつけるべき部分があると思います。さらに、自問しなくてはならないとも思っていますが、今回、北朝鮮が襲撃するにあたって、日米韓が反応しないと判断していたのでしょうか。また、問題に反応しないということが、どの様なメッセージとなりうるのでしょうか。その点について考えなければならないと思います。

最後に、対等な米日関係についてですが、私は、米日関係が対等な関係にあるということに、非常に強い

信念を持っております。米国と日本は２００４年、２００５年の共通戦略目標を作りましたが、その文書は、日本側が準備しました。アメリカも作成には協力しましたが、日本の地域、また、世界の課題については日本側が書きました。日本の役割と任務についても、日本側が執筆しました。ですから２国が対等な関係として動いてきているという前例は既にあるわけです。ありがとうございました。

伊藤憲一（議長）　ありがとうございました。セッションⅠが「中国の台頭」、セッションⅡが「世界の変化」ということで、この議題設定には話題を広げる意図が会議のオーガナイザーにはあったわけですが、しかし話はまた中国に戻ってくるということで、しかもちょっと、日本側とアメリカ側とでここはニュアンスの違いが出てきているように思うんですが、国分さん、日本側の中国専門家としてこのあたりの議論をどのようにお聞きになりましたか。

国分良成　ありがとうございます。第１セッション、第２セッションを通じて議論を聞いてまいりまして、２つの点を私は感想として持っております。

第１点目は、やはり問われているのは日本自身だということです。日本の存在感、そして日本外交がどうあるのかという顔が見えてこないということではないかと思います。ここにおられるアメリカの友人たちは、日米関係をどのように意味ある形にするかということで貢献された方々です。今日は日米関係を支えてこられた方々の非常に強い危機意識が、表明されているということだと思います。これを鋭く我々は感じとらなければいけない。日米関係と日本外交そのものがもちろん問われているわけですが、白猫だろうが黒猫だろうがネズミをとる猫はいい猫だと言った鄧小平の言葉を借りれば、民主党だろうが自民党だろうが、日本をよくする政党はいい政党だということです。日本が危機的な状況にあって、すでに２０年間経済的にはここまで失われてきて、そして同時に日本の発信力という点も含めて、問題が極めて深刻だということであります。そのときに、今民主党政権の中で１つ問題が大きいのは、こういう議論の場すら非常に少なくなってきている点です。伊藤理事長、非常に頑張っておられますけれども、どんどんどんどんこういう場が年々減ってきているということ、これをとにかくどうにかしてほしい。すみません、時間が来ましたけれども、もう１点。

第２点目は、日米中関係についてコメントしておきたいと思います。日米中関係で、日米中正三角形論というのは、日本ではきわめて少数の立場だと思います。それを前提に議論をしなければならない。日米基軸というのは、これはもうほぼ所与なものだと思います。アメリカにしても、先ほどから出ているように、中国基軸というよりも、今のアメリカの置かれている状況、つまり国内経済もあれば、世界的な金融問題、テロ問題、北朝鮮・六者協議問題もあるわけで、そこから中国との現実的な対話の中でやっていかなければならないということです。これがＧ２かと言われたら、それは本質的にはそうではないと思います。それはあまりにも対等ではないということだと思いますが、しかしそのときに日本外交に問われているのは、もちろん日米の同盟基軸をもう一度きちんと固めるということは重要でありますが、その場合に、先ほどからアメリカの友人から出てきている１つの危機感は、日中関係は大丈夫かということであります。日本と中国も、やはりきちんと対話をしなければならないと思います。これは、かつてあったような日中友好だけの、そうした感情的、情緒的な関係ではいけない。これが２００６年から、安倍政権のときでしたけれども、「戦略

的互恵関係」に変わってきたという深化があったわけであります。これを、今の民主党も十分考慮して、遠い将来の東アジア共同体という、ある意味では中身のない議論ではなくて、より具体的な形で現在の東アジア協力の在り方を議論すべきです。中国のプレゼンスが高まり、軍事増強と不透明といった問題もあります。これはやはりもっと日中がきちんと対話をする中で、中国の責任を十分に考えてもらうという、こういうような、率直な意見も含めてやらなければならないときに来ている。これが日米同盟にとってもプラスになると、私は思っています。今、アメリカが困っているのは、日本がおそらくそうした場に加わってこないという点で、これがおそらくアメリカにとっての一番の日本に対する危機感だと思います。そうした点への明確な意識変革が必要だと、私は思いました。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。「この中国をどう位置づけるか」という問題は、今回の円卓会議の議論の１つの大きな焦点になっておりますので、そしてそれがどうやら、日米の温度差というか、ニュアンスの違いのようなものも感じられて、興味津々と聞いているところでございますが、そういう意味で、日、米、日、米と、ちょっとかわるがわるご意見を聞いてみたいと思いますので、国分さんの後はカーティスさんということでお願いしたいと思います。

ジェラルド・カーティス　ありがとうございます。ここで申し上げなければいけないのは、真の意味での米日間の「対話」が行われていないということです。日本国際フォーラムは、このような対話を支え、提供している希少な組織だと思います。特に本日のセッションを見ていますと、今まで私が出席したものとは違うということに気付かされます。今回の討議は、本格的で本音に迫ろうとしており、浅薄なところにとどまらない議論だということです。単に政府だけではなく、幅広い一般市民の参加による、この種の討論がこれからも必要となると考えています。

そして１つ、答えなければいけない問題は、米国にとって日米同盟がどういう意味を持つかという点です。今日の米国にとってなぜ日米同盟は必要なのか、それについての正しい答を出すべきなのです。まず、根本的な要因として、なぜ同盟が必要だったのか、という点を踏まえ、これから同盟がどのようにあるべきかについて検討されるべきです。もちろん、米日が協力して多くの世界の脅威やパンデミックの問題に対処、あるいは環境正常化のための協力にも同盟は有効ですが、最も根本的な目的としては、日米同盟がどのように米国にとって有益かという点を再認識する必要があります。日米同盟は１９６０年代に作られたものですが、その大きな目的の一つは米国と日本が協力することで日本のみならずアジア地域の安全保障に貢献するということでした。そして、ここで重要な取引がありましたが、それは、米国が日本を守り、日本は憲法を変える必要はないというものでした。米国が軍事面でのサポートをするかわりに、日本は米国に対して土地、または施設を提供することによって、日本は国内に米軍基地を持つということです。もし日本が新たに、こうした取引交渉をやり直すということであれば、今後の課題はこれまでとは全く異なるものとなり、それら課題への対応にも、従来とは全く違うやり方を考えなければならない、ということになるはずです。

この取引の米国側から見たもう１つの目的は、日本の軍備再拡大を阻むというものでした。米国が懸念したのは、「ビンの蓋」論に見られるように、軍事力の増強に蓋をする、上限を決めてしまうということでした。もちろん、アメリカ側にも日本に軍備面の強化を伴う貢献の拡大を進めて欲しいと望む人も少なくあり

ませんが、同時に米国では、軍事増強することによって日本が東アジア地域安定の攪乱要因となることを望んでいる人はいません。以上のような懸案を鑑みると、現在、２０１０年という時点で、日米同盟の今後についての答えはまだ出ていないと言えるでしょう。米国にとっても、日米同盟がどのような意味を持つのかという回答が、今のところないのですから。今は、その明確な答えを必要としています。そして、日米同盟は、今日の意味というものを再度作り直さなければならない時期が来ていると思います。

伊藤憲一（議長）　　カーティスさん、どうもありがとうございました。今、根本的な問題意識のズレがカーティスさんから指摘されたと思います。５０年前、あるいは６０年前に日米安保条約が締結されたとき、両国の問題意識は一致していたと思うんですが、その後の５０年、６０年の歳月の流れの中で、その一致を当然視して今日に至って、みると、そしてよく考え直してみると、「何のための同盟なのか」ということについて、両国は必ずしも当然に了解し合っているわけではないという事実を、この円卓会議の場で確認する羽目になっているのではないか。その意味で、やはりこれは、基本的な価値観を我々は共有しているのか、それを守るためにばらばらの行動でいいのか、そんな余裕はないのではないか、というようなレベルに、議論を――まだ３０分ございますが――進める必要があるのではないかということを思いながら、カーティスさんのご発言をお聞きした次第です。

それでは、村田さん、お願いします。

村田晃嗣　　カーティス先生のプロファウンドなコメントの後に恐縮です。核の問題で、田久保先生と櫻井先生からコメントをいただきましたので、田久保先生が私の発言について、過激な核武装論者は日本にそんなにいないじゃないかというご指摘でしたけれども、私はもちろんいると思います。いると思いますが、ただいるという前に、少し注意深く２種類に分けないといけないと思うんですが、１つはまさにここにいらっしゃるようなエスタブリッシュメントな世界です。外交政策に通じていらっしゃる、エスタブリッシュメントの世界では、過激な核武装論者というのは非常に少ないと思うんです。しかし、例えば我々がコンピューターを開いてインターネットにアクセスしていけば、インターネットの暗渠の中でどれぐらい過激な核武装論が展開されているか。そして、田久保先生が、外の敵に向き合う前に国内で敵を見つけているとおっしゃいましたが、まさにこのインターネットの中に入っていけば、自分と少し考えの違う人たちを売国奴と呼び、反日分子と呼ぶような言論が渦巻いているわけなんです。今の日本のムードを１つ示すものとして、我々は認識しておかなければならないのではないかということが１つであります。

それから、櫻井先生がおっしゃったように、核武装を戦略的にいろいろな観点から議論するということは、私はそれには反対ではないんです。よく、日本では、核武装の議論ができない風土だとか、あるいは阻止されるというようなことをおっしゃる方が時々おられますけれども、私はそうではないと思います。過去に幾つもの核武装論が出てきていますが、政策につながるような精緻なものでないために、自分たちで立ち消えしていくんです。別に、言論として抑えられているのではなくて、自分たちの議論が政策につながっていかないんです。というので、核武装論をやるなら、政策に落とし込めるような質の高い核武装論をやるべきだということなんです。というのは、核の問題というのは、一歩間違えれば、国と民族の命運を分かつ問題ですから、思いつきでするようなことではないので、精緻で冷静で大局的観点に立った核武装論なら、私は大

いにやる意味があると思うんです。ただ、日本が核保有国に囲まれ、経済力が相対的に低下しているという、こういう心理状況の中で、思いつきのような核武装論、一時的にすっきりするんです。私はこれを清涼飲料水と呼んでいるんですが、清涼飲料水は飲み過ぎると糖尿病になりますから、それは大変危険なことであって、やる以上は緻密な核武装論をやるべきだと。その際に、私は核武装に消極的なんですが、個人的には。私のような人間は、核武装を議論することによって、日本に生じるかもしれない、櫻井さんのご指摘のようなメリットについて、もっと考えてみるべきだと思う。そして、核武装について、わりと積極的にお考えになる方は、核武装を論ずることによって我が国に生じるかもしれないネガティブな問題点について、もっと感受性を働かせて、お互いがそうやってすり合わせて議論をするということが大事ではないかと私は思っています。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。それじゃあ、ドゥジャリックさん。

ロバート・デュジャリック　ありがとうございます。対等性についてですが、米日間の安全保障に関する一般的なバランスには問題があります。米国国防省は、この問題に関して、既に３億ドルぐらい使っており、資金面での規模も大きいのです。日本はタカ派の首相がいたときでも、日本がやりたいと思うことには縛りがかかっていました。それは、ただ単に悪いとは言えません。いい面、悪い面あると思います。ただ、パートナーシップということは忘れてはならない、と考えています。

エヴァンス・リヴィア　私も確かにおっしゃるとおりだと思います。アメリカにおいて、米日関係に関してはタカ派もそうでない人もいますが、現在の日本の政権からは同盟に対するいろいろな苦情が出てきています。マスコミもそうです。それは、もっと対等な関係の構築を求める、というものですが、それに対して反対するアメリカ人はいないでしょう。アメリカ側としてはそのような日本の意見を聞くと同時に、実際に問題解決に向けてどのような目標を持っているのでしょうか、と聞くだろうと思います。不均衡があるのなら是正する必要があり、是正のために日本には何が出来るかを提起して頂きたいのです。

伊藤憲一（議長）　ありがとうございます。それじゃあ、ここで渡邉さん。

渡邉昭夫　どうもありがとうございます。カーティスさんが提起になった根本的な問題、日米同盟の意味は何だと、日本にとって、アメリカにとってという問題については、大変長いスピーチが必要なので、ごく短くやりますが、私の考えでは、今やコレクティブ・セキュリティーの時代に入ったんだと考えるべきではないか。コレクティブ・セキュリティーという言葉を使うと、すぐに国連だ云々という話になる。そうではなくて、かつてのようなバランス・オブ・パワー的にものを考える時代ではなくて、何か共通の問題に対して一緒に対処していかなければならない時代になったと。それはアメリカもそうなんだと。その観点から、コレクティブ・セキュリティーのための非常に大事なインストルメントがここにあるんだというのが、私は日米同盟の意味だと思います。先ほどから公共財云々という言葉で言ったのは、その意味でございます。それでおしまい。

全く別のことで言いますと、これ日本自身、アメリカではなくて日本自身のことについて、私は次の２つのことを手短に申し上げます。１つは、森本さんがおっしゃった沖縄の問題なんですが、これもまた長い話なんですが、私は沖縄と、彼らの使う言葉でウチナワとヤマトの間にどれだけ一体感があるのかと。これを

どこかで私たちは見失っている。今度の普天間の問題等々は、私は非常にいい機会だと思うので、要するに、日本の多くの人は沖縄のことは他人ごとだと思っているし、沖縄の人たちは日本の安全は他人ごとだと思っている。この関係を何とかしない限り、本当の意味での沖縄問題の前進はないというのが１つ。

それからもう１つは、私は全くの素人として申し上げるのですが、経済の問題。これこそがやはり国の健全さの基本だというのが、吉田ドクトリンが何を意味したにせよ、私は基本だったと思うんです。それは大平内閣における総合安全保障の基本でもあったと思うんです。この経済が今のようなていたらくでは困るわけであって、経済人が、これこそがまさに戦略的な問題、安全保障上の重大な問題だということを、経済人の間にぜひ持っていただきたいわけであって、我々は、私も含めて経済の専門家ではないと思うんですが、そういう観点から経済人に対して呼びかけるという必要があると、私は思います。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。それではコッサさん。

ラルフ・コッサ　ありがとうございます。二、三点、核の問題、それから対等な関係についてお話ししたいと思います。私も米日間で対話を行うことには賛成です。核兵器、また安全保障についても、対話は必要だと思います。そして、*Nuclear Posture Review* にもありましたが、核兵器の役割は、拡大抑止力の中では低下していくということです。そのような仕組みの中では、日本の役割は増大していくでしょう。それは、日本が非核世界に進んでいく中で、どのような役割を果たすかということにもなってきます。私は何度か国務省、また国防総省の人間として日本に来ておりますが、日米同盟の重要性については十分な理解が得られてきたと思いますし、そのために尽力してきたと思います。

私自身がアジアに参りますと、２つの局面に向き合うことになります。１つは、中国を「脅威」と呼ばないでほしい、二極化したアジアはいらない、という流れ、もう一つは、中国の脅威は認めるが、ただ「脅威」とは明言しないでほしい、だからこそアメリカに残ってほしい、という流れです。だからこそ日米同盟は、重要であって、地域の安定を供給してほしいという声です。つまり、日米同盟は中国を封じ込めるためにあるのではなく、中国が「脅威」となることなく台頭できるような安全を担保するためにあります。

それから、必要なのは、米日中関係において、２国間関係良好であることが、３国目にとっていいプラスになるかどうか、という観点から、日米はお互いの利益を追求するべきであって、それに対して日本国民は、拒否をするべきではないと考えます。

伊藤憲一（議長）　ありがとうございました。それでは、広中さん、お願いします。

広中和歌子　カーティスさんが述べられたアメリカはほんとうに日本とのアライアンスが必要なのかという、根本的な問題なんですが、米軍再編が起こったときに、普天間の返還と、それから海兵隊の一部がグアムに行くことになったわけですが、その一部が残る必要があったのかどうか、ということです。日本にはアメリカの基地が１３４もあって、その４分の３が沖縄にある。普天間には私も二度行きましたが、街のど真ん中にあるひどい状態で、どこかに移転しなければならない。それで、辺野古が最終的に決まったんですが、このキャンプ・シュワブですか、そこに立つと、ほんとうに美しい海ですよね。亜熱帯の始まりが沖縄なんですが、そこを埋め立てて飛行場を造るべきか、考えてしまいます。このように大きな負担を沖縄に押しつけて、そしてしかも、日本のほかの県が、本島のほうが、オルタナティブを沖縄に提示していないというこ

と、それは私たち日本の問題です。それと同時に、アメリカが日本に基地を置きたい、特に海兵隊を置きたいというときに、アメリカの世界展開にとって意味があるから置きたいとおっしゃっているわけでしょう。そのことを申し上げたいのです。

伊藤憲一（議長）　　どうもありがとうございました。森本さん。

森本敏　　このように議論すると、最後にカーティスさんの問題意識に戻ってくると思います。私は冒頭のプレゼンテーションではお話ししなかったんですが、この問題にどう考えているかということについて、結論だけを申し上げようと思います。そもそも５１年に旧安保条約ができ、６０年に安保改定になったときの、米国のアジア戦略は明らかに、極東における対ソ封じ込め戦略の一翼を日米同盟で補うということだったと思うんです。だからこそ、１９８４年のウィリアムズバーグ・サミットの政治宣言にあるように、ソ連をヨーロッパ正面でＮＡＴＯが、極東正面で日米同盟が、ともに封じ込めるということによって、西側の安全保障が密接不可分だという認識を、フランスが反対したけれども、共有し合ったわけです。冷戦が終わってこれがなくなって、同盟を再定義しないといけないということで、９６年に安全保障共同宣言ができたときの基本的な考え方は、共通の敵ではなくて、共通の価値観を追求していこうということにして、対象地域を極東ではなく、湾岸戦争のときのようにアジア太平洋に広げて、同盟をもう一度確認し合ったわけです。今日、同盟の共通項は価値観なのかということが問われ始めて、それをもう一度見直そうとしているのが、今の日米同盟深化の作業だと思うんです。

私の結論は、日米同盟の共通の目的、共通の対象は、アジア太平洋の安定だと思います。裏返して言うと、敵とは何かというと、アジア太平洋の安定を損なう要因、損なう不安定要因であり、それが、どういうものであれ同盟の対象であるべきだという考えです。それが中国だといったら中国だし、海洋を荒らし回る海賊集団だといったらそうかもしれない。しかし、特定の国家を脅威だとか、敵だとか言う必要はない。つまりそういう、アジア太平洋地域の安定、政治的、経済的安定を損なう重大で深刻な要因、不安定要因、これが日米同盟の共通の目標だと思うんです。そうすると、米国はそこに利益を見出しているわけですから、そのために日米同盟が必要であり続けると思います。

然るに、去年の１１月１３日、オバマ大統領が日本に来たときの共同記者会見において、これから日米同盟を拡大抑止、情報、宇宙、ミサイル防衛のような安全保障分野のみならず、防災だとか医療保険だとか教育とか環境のように、こういういろいろな問題で同盟を深化するという目標が示されましたが、あれは、単に同盟の対象を横に広げるだけであって、ほんとうは深化していないんです。それは間違っていると思うんです。ほんとうに重要なのは、この地域の安定を維持するために、日米がどのような充実した日米防衛協力を進めるかということであって、水平に広げるのではなくて、垂直に深めるということが重要な目標だと思うんです。つまり、そういう目的をもって、日米同盟深化の新しい目標を設定することが、この１１月の日米同盟深化の目標だと思っています。

このコンテクストで沖縄の海兵隊をどう考えたらいいかということになりますが、連立政権が去年９月にできたときに、基本的な政策協議を３党でやらずに作業を進めたから、いまだに社民党は国外だ、テニアンだ、グアムだ、サイパンだと言っているわけです。ほんとうにきちっとした戦略を協議して、海兵隊が中台

関係にほんとうに戦力発揮できるのか。あるいは、沖縄から朝鮮半島に武力行使をするというときに、事前協議にある問題をクリアできるのかといった議論をせずに、どの飛行場がいいとか、どの地域がいいとかという議論をしているから、迷走をこの８カ月続けてきたわけです。不幸なことに、普天間基地問題がうまく解決できなくて、このまま海兵隊が普天間に居座って、事故か何か起きたりして、オスプレーが入ってきてというようなことが起きたら、米国はさっさと出ていくと思うんです。ということを考えると、これから６カ月間、日米同盟深化の作業において、地域の戦略を日米でどうやって深めていくかという真の目標を認識し合って、海兵隊のプレゼンスの意味を意義づけなければ、国家の安定もないし、日米同盟の将来もない。そういう意味では、私は楽観的になれないのです。日本側できちっと戦略協議をやっていないというところに、問題の根本があるのではないかと思っているわけです。

伊藤憲一（議長）　森本さん、どうもありがとうございました。ちょっと、私としては、日本国際フォーラムの理事長として、その提言である「積極的平和主義」を広めなければならない、広めたいということがあるものですから、この円卓会議の結論についても、どういう落とし方でそういうふうに落ちてくるのかなと思いながら、しかし私は、パネリストではないものですから、フォローしていただけなんですが。今の森本さんのお話で、日米同盟を深めるにはどうしたらよいかということで、同盟の目的を「アジア太平洋の安定の擁護」ということで確認すべきだというご提案があったことに関連して、私は「積極的平和主義」の観点に立つとき、何もアジア太平洋に限定する必要はないのではないか、と思う次第です。全世界的に平和と安定の秩序というものを守るということに、日米同盟はもう目的を移さなければいけないのではないか、ということです。冷戦時代はともかく、ポスト冷戦時代では、日本の安全繁栄、アメリカの安全・繁栄は、全世界的な安全・繁栄と一体不可分になっている、ということを認識すべきだと思うのです。渡邊さんから、我が意を得たりと思う表現があったのですが、「世界はバランス・オブ・パワーの時代からコレクティブ・セキュリティーの時代に入った」というお言葉があって、これは私どもの提言では、「不戦共同体の時代に入った」という表現をしているんですが、多分渡邉さんの意図せられているところと一致するんだろうと思うんですが、そういうことで、私は日米同盟をほんとうに強化し、発展させていくためには、単にもう北朝鮮がどうだから、台湾海峡がどうだからという話を超えて、世界全体の平和と安全を視野に収めるべきだと思うのです。世界には「不戦秩序」に挑戦する敵がたくさんいるわけです。テロリストがいますし、ならず者国家がありますし、破綻国家もがあります。もはやそういうものをターゲットに見据えて、我々の同盟を考える必要があるのではないか。そのためには、かなり根本的な戦略討議を日米間で行う必要があるのではないか。そんなことを思いながらお聞きしていたということを報告させていただきたいと思います。それでは、半田さん、どうぞ。

半田晴久　いろいろ議論をお聞きしていて、最終的に国際政治の理論の原点に返っていくなと思います。というのは、国際紛争が起きたときに、どう解決するかという原則です。まず第一が、軍事力の行使です。要するに、国際政治の紛争の、国益と国益のぶつかったときの解決方法としては、第一が軍事力の行使なのです。そこまで行かないときはどうするかというと、脅迫と取引ですね。これが、国際政治の学術的理論の原則です。脅迫と取引というのが、現実には、多くの場合の紛争解決の方法になってるのです。

その次のステージとして、国際協力や国際協調があるわけです。しかし、それは、国益と国益のぶつからない分野での、外交と国際政治における紛争解決や、国際交流の方法でしょう。国際協力とか国際協調とか。日本人は、この言葉とか活動は好きですけれども、それは、国益と国益がぶつからないときには、国際協力、国際協調は進められますが……。

伊藤憲一（議長）　ちょっと半田さん、あと３人いまして、３分しかないのですが……。

半田晴久　はい、わかりました。それで、ですから、鐘が１個鳴って終わりますから。そういうことで、多くの場合、国益と国益がぶつかるときの国際紛争の解決方法は、現実的には脅迫と取引が主なわけです。その脅迫と取引をすることによって、平和が維持できるという、国際問題の紛争解決の原則に立ち戻って、その脅迫をどういうふうに持っていって、いい取引をするかというのが、国家の国益を担う、国政や外交をあずかる者の責任でしょう。

そのうまい脅迫の中に、村田教授の言う核武装論の議論があるし、基地問題や軍事力のストラタジー、軍事費をどうするか、憲法問題をどうするかという議論があるのだと思います。

「やくざ」ではない一般の個々人としては、まったく平和、友好、友愛主義でいいと思うし、それが本当だと確信します。しかし、虎や狼が跋扈する中で、国民の生命や財産や誇りを守る使命のある政治家や外交官は、軍事や経済ほかも含めて、「脅迫と取引」というものが、世界の政治の現実であり、最も平和的な原則であり、外交の定石なんだということを、もっと徹底して知るべきです。このための、核武装論や軍事費をどうするかということ、もう少し日本人は抵抗感なく議論するべきです。また、国益と国益がぶつかった時に、軍事行動を避けるためには、脅迫と取引しかないことを知り、それが理想の政治の現実なんだということを、もっと知るべきだというのが、私の感想のポイントです。

それと、あとロシアの問題です。ずっと、中国と北朝鮮ばかりの議論なので、日米同盟の中で、ロシアにはどう向かって行くのか。どう取り込んでいくのかというのが、抜けていたと思います。イギリスの外交官の提言で、日中北朝鮮の問題は、ロシアを上手に取り込んだらうまくいくんじゃないか、という提言があるのです。こんな方向の議論が、今日の議論では抜けていたところではないかと思います。以上です。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。じゃあ、そういうことで、残り３人の方がたに、ご発言いただこうと思いますので、ちょっと時間超過するかもしれませんが、じゃあプラットさん、櫻井さん、カーティスさん、それで今日の議論を締めたいと思います。それじゃあ、プラットさん。

ニコラス・プラット　カーティスさんは適切な質問をされたと思います。日米同盟の合理的な存在理由、根拠は何かを考えると、これはパワーバランスの原動力になるだけではなくて、協調のエンジンにもなると思います。しかし、そのためには、米日が、中国も含んで、それぞれの国益は何かということに関する研究を非常に突っ込んだ形で集中的に行わなければならない。その分析をうまく、そして慎重に行うことができれば、チャンスが生まれると思います。どの分野で各国の国益が一致し、歩み寄れるかが分かるからです。力の均衡を取るのは結構ですが、各国が協力、協調して世界の問題を解決するような枠組みも提供できるのです。積極的な平和主義については、私は全く異議ありません。英語におけるパシフィズムは、マイナスのイメージがつきものなのですが、提言を出す際に、積極的な参加という点をアピールするならば、それはそ

れで結構かと思います。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。それじゃあ櫻井さん。

櫻井よしこ　同盟の目的は安定を確保することであります。伊藤さんが、アジア太平洋海域だけではなく、世界全体の安定というものに向けて働くべきだと指摘しました。そこで私は、安定の質というものを問うことを忘れてはならないと、申し上げたいと思います。安定がただ単なる力のバランスによって維持されるのか、それともその中に、やはり守るべき価値観が守られているのか。例えば、私はジャーナリストですから多くの取材をいたしますけれども、中国が行っている人権弾圧、それから台湾へのアプローチ、東南アジア諸国へのアプローチ、コッサさんはアジアの国々が中国を脅威と呼んでくれるな、しかし中国が脅威であることを忘れてくれるなとおっしゃった。それはまさに、多くの国々の思いでありまして、このアジア及び世界における安定が、私たちが目指すべき自由、人権、民主主義、国際法の遵守、こうした価値観の犠牲の上に成り立ってはならないとかたく信じています。そして、そのことを日本は、とりわけ日米安保条約の中で、この地域に位置する国家として、この地域のことをより詳しく、切実に知るところに立つ国として、提言し続けていくべきでしょう。そうすれば、よりよい関係がおのずとそこから生まれてくると、思います。以上です。

伊藤憲一（議長）　どうもありがとうございました。それじゃあ、最後になりましたが、カーティスさん。何か締めの言葉を欲しいところですね。

ジェラルド・カーティス　簡単に申し上げます。確かに、森本さんのおっしゃるとおりだと思います。日米同盟の目的はアジア太平洋地域における安定の維持です。価値観、世界の平和、環境問題など、他にも協力できる目標はあります。しかしそれは同盟とは言えません。同盟とは、具体的な意味を持つものであり、アジア地域における安定を維持するということです。問題は、何が目標かについて合意ではなく、どうやってアジア地域における安定という目標を達成するかであり、地域の安定という目標達成のためにどの様なモダリティーを持つ必要があるか、ということを考えるべきです。日本の新政権も、アメリカの軍事的プレゼンスが日本の国益に奉仕するためにどのような役割を持つのか考えるべきだと思います。意味がないというのであれば、それを米国側にきちんと伝えなければならなし、日本政府は日本国民に対しても、それが何を意味するかを告げる必要があります。鳩山首相は、普天間基地移設に関する方針をなぜ７カ月後に転換したかについて何も説明しておらず、日米同盟の今後の展望についても、アメリカに対して明確な意思表示をしていません。以上のような情況をみる限り、アメリカ側としては、１９６０年の日米安保協定の基盤となった考え方にのっとって、これからも沖縄に基地を置き続けることができないわけです。今日の午後の討議は非常に重要でした。というのは、現在最も必要なのは、日米同盟の意味を真剣に模索することだと思うからです。普天間基地移設問題は、単に日米同盟の足元を揺るがすのではなく、この同盟が有用であり、また、将来的に有用性を持ち続けるための機会を我々に提供しているのです。日米同盟は、非常に重要です。それをここで申し上げるためだけに来たのではないのですが、率直に、この問題に対し話し合い、対処しなければならないと思っています。

伊藤憲一（議長）　それでは、予定の時間に達しましたので、これをもって締めたいと思いますが、一言

だけ。カーティスさんから、日米同盟の目的は「アジア太平洋における平和と安定」に限定したほうがよいというお言葉だったんですが、そして日本人の意識からいうと、それでさえも大き過ぎるぐらいの目的設定だということは分かっているのですが、それにも拘わらず、現実には、例えばイラクとか、アフガニスタンとか、インド洋とか、ソマリア沖とか、そういったところに日本もまた出ていかなければならない時代と状況になってきていると、私は思うんです。そのとき、「なぜ日本は、そんなところまで出ていかなければならないのか」といったとき、「アジア太平洋だけ」に限定していると、説明が難しくなる、と思うのですね。むしろ、世界はもう相互依存を強めていて、どんなに地理的に遠くにあるからといって、無関係だとはいえないという時代なんだという認識を持つ必要がある。そういう論理であえて日本国民に説得する必要があると思うのです。理想は高く、どれだけ受け入れられるかは、また別の問題だということです。だからこの問題は日米同盟から切り離してもよいのです。「積極的平和主義」というのは、それ自体として、日本の国是たり得るドクトリンだからです。

ジェラルド・カーティス　なるほど。よく分かりました。

伊藤憲一（議長）　大変今日は長時間にわたり、パネリストの皆様だけではなく、会場のオブザーバーの皆様にもご参加いただき、有意義な日米対話の機会を持つことができたことを感謝申し上げたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

―― 了 ――

第4部　巻末資料

（1）日本国際フォーラム第３２政策提言「積極的平和主義と日米同盟のあり方」
（2009 年 10 月 23 日付新聞掲載「意見広告」）

意見広告

日本国際フォーラム第32政策提言

積極的平和主義と日米同盟のあり方

世界に占める日本の立場は、この半世紀余りの間に「被占領国」日本から「経済大国」日本に大きく様変わりしました。世界も「冷戦時代」から「ポスト冷戦時代」を経て、「ポスト・ポスト冷戦時代」へと大きく変遷しました。

この間の日本は、日米同盟に守られる軽武装・経済発展の路線（しばしば「吉田ドクトリン」と呼ばれました）を選択し、自衛隊をイラクやインド洋に派遣したのも、それは米国の要請があったからであり、それが他の対応よりも「コストがより安く、リスクがより低かった」からでした。

二〇〇九年十月二十三日

政策委員長　伊藤憲一

日本国際フォーラム理事長

一、国土防衛のための提言

1 「非核三原則」などの「防衛政策の基本」を再検討せよ

2 米軍再編プロセスに協力し、集団的自衛権の行使を認めよ

3 「武器輸出三原則」は根本的にそのあり方を見直せ

4 国家の情報収集・分析体制を整備・強化せよ

二、地域的安全保障のための提言

5 東アジア地域における対話と協力の主導権を握れ

6 日米の対中戦略協調を強化・発展させよ

7 日本の主権に対する現存する侵害行為を直視せよ

三、世界的安全保障のための提言

8 「国際平和協力一般法」を制定し、グローバルな「集団安全保障」に貢献せよ

9 核不拡散、核軍縮、核平和利用の管理徹底を並行して推進せよ

〔注1〕この政策提言は、日本国際フォーラム政策委員会の第32番目の政策提言であり、同委員会における1年余にわたる審議の成果ですが、この政策提言に署名しなかった当フォーラムのその他の関係者は、その内容に対していかなる責任を負うものでもありません。
〔注2〕この意見広告の広告料には、署名者および署名しなかった賛同者からの賛助金に加え、日本国際フォーラム政策委員会からの拠出金を当てました。

財団法人 日本国際フォーラム 政策委員会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301 日本国際フォーラム気付け
Tel:03-3584-2190 Fax:03-3589-5120 E-mail:info@jfir.or.jp URL:http://www.jfir.or.jp/

（2）日本国際フォーラムのご案内

【設立】

独立・民間・非営利の国際問題・外交政策の審議・研究・提言機関を日本にも設立する必要があるという認識に基づいて、財団法人日本国際フォーラム(The Japan Forum on International Relations, Inc.）は、1987年に米国の外交問題評議会（Council on Foreign Relations）等に範をとりつつ、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立されました。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に審議、研究、提言し、その成果を内外に問うことによって、わが国の世論を啓発するとともに、国際社会の対日理解を促し、かつ世界に向けた日本の発言および影響力行使を強化することを目的として活動しております。

【組織】

最高意思決定機関である理事会および理事会の諮問に答える評議員会のほか、当フォーラムの財政的基盤の強化を担う財務委員会（今井敬委員長）、事業活動の基本的方向を企画・立案する運営委員会（小笠原敏晶委員長）、中長期的なテーマについて常時研究・審議し、政策提言を行なう政策委員会（伊藤憲一委員長）、短期的なテーマについて随時検討し、適時適切な政策提言を行なう緊急提言委員会（田久保忠衛委員長）の４つの常設の委員会があります。またこの他に、アド･ホック･ベースで設置され、活動する多数のプロジェクト毎の研究会やセミナー等があります。

【専門】

(1)国際政治･外交・安全保障等、(2)国際経済・貿易・金融・開発援助等、(3)環境･人口･エネルギー･食糧等の地球的規模の諸問題、(4)アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、(5)東アジア共同体構想とその達成途上の諸問題、(6)人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1)各種の調査研究活動、(2)各種の政策提言活動、(3)当フォーラム日本語版ホームページ(http://www.jfir.or.jp) 上に設置された政策掲示板「百花斉放」（双方向の公開討論システム）の運営、(4)「メルマガ日本国際フォーラム」「JFIR E-Letter」の配信、(5)「国際政経懇話会」「外交円卓懇談会」の開催、(5)「国家戦略研究会」「チェチェン問題研究会」「東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）」「東アジア・フォーラム（EAF）」等の特別研究プロジェクトの実施、(6)研究者･専門家･オピニオンリーダー等の派遣、受入等の知的国際交流、(7)各種国際会議の開催、(8)国際問題に関するブリーフィング、(9)『政策提言』『会報』『研究会報告』『研究員報告』『会議記録』等出版物の刊行等。

（３）全米外交政策委員会のご案内

全米外交政策委員会（NCAFP）は、１９７４年にハンス・J・モーゲンソー教授と、ジョージ・シュワブ博士（現理事長）によって設立された。NCAFP は米国の国益を脅かしうる紛争等の解決に寄与することを目的とした非営利の活動組織であり、この目的のために政治的現実主義の枠組みを通じての中立的見地から、米国の外交政策上の利益を同定し明示化し、その発展を促すものである。

米国の外交政策上の利益には、国家安全保障体制の維持・強化、政治的・宗教的・文化的多元主義の価値に奉じ、その実践をめざす諸国家に対する支援、先進国または途上国と米国の関係の発展、人権の尊重、現実主義にもつづく軍備管理上の国際合意の促進、核または非通常兵器の拡散の阻止、グローバルに開かれた経済の促進、などが含まれる。

市民にしかるべく情報提供することが民主社会にとって不可欠であるとの信念より、NCAFP は米国が直面する安全保障問題に関する教育プログラムを実施する他、米国外交政策を多面的に分析する“American Foreign Policy Interests”（隔月発行）を含む多数の論文、書籍等の出版活動を行っている。

NCAFP は、１５年間以上にわたりトラック２（民間）レベルの各種プロジェクトを実施しているが、なかでも北東アジアの安全保障問題に関するプロジェクトは過去１０年に継続して実施している。現在、進行中の北東アジア安全保障に関するトラック２（民間）プロジェクトとしては、台湾問題に焦点を当てた米中関係、北朝鮮の核開発問題、日米同盟・日韓同盟の未来に関するプロジェクトの３つがある。これらのトラック２（民間）プロジェクトの実施にあたって、NCAFP は、政府関係者、元関係者や学界・経済界の第一人者との非公開でオフレコも会合を重ねている。率直な意見交換が可能な場を提供することで、政府レベルでの議論の隙間を埋めている。NCAFP は、越境的な安全保障上の懸案事項は多国間の対話を必要としていると考えている。

北東アジアは、米国の政権担当者にとってきわめて重要な地域である。米国有識者は、三つの核保有国（米国、中国、ロシア）の利害が交差する地域であり、約１０万人の米兵が駐屯し、世界の三大経済大国（米国、中国、日本）を抱えている。このような背景のもと、NCAFP は潜在的緊張要因を取り除き、共通の利益を最大化することに務めている。

The Japan Forum on International Relations (JFIR)
財団法人日本国際フォーラム
17-12-1301, Akasaka 2-Chome, Minato-ku Tokyo, 107-0052, Japan
〒107-0052　東京都港区赤坂2-17-12　チュリス赤坂1301
Tel: +81-(0)3-3584-2190　Fax: +81-(0)3-3589-5120
Email: info@jfir.or.jp　URL: http:// www.jfir.or.jp